

看護職員就業状況等実態調査結果

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、少子高齢化の進行及び今後増加する医療ニーズに対応した看護職員の定着促進、離職者の再就業支援等の課題を把握するとともに今後の在り方を検討するため、看護職員について就業者と離職者の状況等を把握することを目的として実施した。

2 調査時期

平成 22 年 8 月から平成 23 年 1 月

3 調査対象

保健師、助産師、看護師及び准看護師（以下「看護職員」という。）の免許を有する者

4 調査方法

各都道府県を通じて看護師等学校養成所に協力を依頼し、卒業生に対して質問紙調査を実施した。

なお、調査票の配布は、20 歳代から 50 歳代について 10 歳を区分としてそれぞれ同数とするよう依頼した。

注：標準的な調査方法として依頼したものであり、その他の方法で実施した都道府県も含まれる。

5 調査内容

- 1) 「看護職員として就業している者」に対しては、就業継続に当たって受けた支援、今後の就業予定等
- 2) 「看護職員として就業していない者」に対しては、今後の就業予定、看護職員として就業する場合に必要な支援等
- 3) 「看護職員として退職経験のある者」に対しては、退職理由、再就職の状況等

6 調査対象数

調査対象数 39,134 人

回収数 20,466 人（回収率 52.3%）

有効回答数 20,388 人（有効回答率 52.1%）

Ⅱ 調査結果

1 回答者の属性

(1) 就業状況

「看護職員として仕事に就いている」は17,384人(85.3%)（以下「看護職員として就業している者」という。）、「看護職員以外の仕事に就いている」は979人(4.8%)（以下「看護職員以外の仕事に就業している者」という。）であった。

「仕事に就いていない」は2,025人(9.9%)（以下「離職中の者」という。）であり、そのうち「家事に従事している」が1,622人(80.1%)で多数を占めた。（以下「看護職員以外の仕事に就業している者」及び「離職中の者」を「看護職員として就業していない者」という。）（表1）

就業状況を年齢別にみると、25歳未満では96.0%が看護職員として就業しており、年齢が高くなるほど看護職員として就業している者の割合が減少していた。また、看護職員以外の仕事に就業している者の割合は、年齢が高いほど多くなる傾向にあり、離職中の者の割合は30歳代と55歳以降で他の年齢より高くなっていた。（表2）

表1 就業状況

	回答数(人)	割合(%)
看護職員として仕事に就いている	17,384	85.3
看護職員以外の仕事に就いている	979	4.8
仕事に就いていない	2,025	9.9
(内訳)家事に従事している	(1,622)	(80.1)
通学している	(82)	(4.0)
その他	(173)	(8.5)
無回答	(148)	(7.3)

表2 年齢別就業状況

年齢		25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
総数(人)		1,448	2,786	2,684	2,528	2,836	2,791	3,252	1,886	127	50
看護職員として就業している者	回答数(人)	1,390	2,483	2,234	2,143	2,408	2,381	2,774	1,460	72	39
	割合(%)	96.0	89.1	83.2	84.8	84.9	85.3	85.3	77.4	56.7	78.0
看護職員以外の仕事に就業している者	回答数(人)	11	41	82	77	148	197	240	166	8	9
	割合(%)	0.8	1.5	3.1	3.0	5.2	7.1	7.4	8.8	6.3	18.0
離職中の者	回答数(人)	47	262	368	308	280	213	238	260	47	2
	割合(%)	3.2	9.4	13.7	12.2	9.9	7.6	7.3	13.8	37.0	4.0

(2) 年齢

「50～54 歳」(16.0%) が最も多く、25 歳から 49 歳の各年齢ではいずれも約 12～13%となっていた。(表 3)

表 3 年齢

	総数		看護職員として就業 している者		看護職員として 就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
25 歳未満	1,448	7.1	1,390	8.0	58	1.9
25～29 歳	2,786	13.7	2,483	14.3	303	10.1
30～34 歳	2,684	13.2	2,234	12.9	450	15.0
35～39 歳	2,528	12.4	2,143	12.3	385	12.8
40～44 歳	2,836	13.9	2,408	13.9	428	14.2
45～49 歳	2,791	13.7	2,381	13.7	410	13.6
50～54 歳	3,252	16.0	2,774	16.0	478	15.9
55～59 歳	1,886	9.3	1,460	8.4	426	14.2
60 歳以上	127	0.6	72	0.4	55	1.8
無回答	50	0.2	39	0.2	11	0.4

(3) 性別

「女性」94.0%、「男性」5.8%であった。(表 4)

表 4 性別

	総数		看護職員として就業 している者		看護職員として 就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
女性	19,171	94.0	16,236	93.4	2,935	97.7
男性	1,182	5.8	1,123	6.5	59	2.0
無回答	35	0.2	25	0.1	10	0.3

(4) 配偶者の有無

「既婚」68.8%、「未婚」30.7%であった。

看護職員として就業している者で「既婚」は65.6%、看護職員として就業していない者では87.6%であった。(表5)

表5 配偶者の有無

	総数		看護職員として就業 している者		看護職員として 就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
既婚	14,037	68.8	11,406	65.6	2,631	87.6
未婚	6,250	30.7	5,893	33.9	357	11.9
無回答	101	0.5	85	0.5	16	0.5

(5) 子どもの有無、人数及び末子の年齢

「子どもがいる」と回答した者は66.4%であった。

看護職員として就業している者で「子どもがいる」は63.7%、看護職員として就業していない者では82.1%であった。(表6)

子どもを持つ者のうち、人数については「2人」(47.4%)が最も多かった。末子の年齢が6歳以下の者は28.9%であった。(表7、8)

表6 子どもの有無

	総数		看護職員として就業 している者		看護職員として 就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
いる	13,540	66.4	11,073	63.7	2,467	82.1
いない	6,764	33.2	6,239	35.9	525	17.5
無回答	84	0.4	72	0.4	12	0.4

表7 子どもの人数

子どもの数	回答数(人)	割合(%)
1人	2,857	21.1
2人	6,422	47.4
3人	3,654	27.0
4人以上	520	3.8
無回答	87	0.6

表8 末子の年齢

末子の年齢	回答数(人)	割合(%)
0～3歳	2,780	20.5
4～6歳	1,136	8.4
7～12歳	2,358	17.4
13～15歳	1,318	9.7
16～18歳	1,380	10.2
19歳以上	4,193	31.0
無回答	375	2.8

(6) 未就学児がいる場合の日中の主な保育者

未就学児の日中の主な保育者は、「保育所の保育士」(50.4%)が最も多く、次いで「回答者自身」(32.0%)となっていた。

看護職員として就業している者の61.9%が、日中の主な保育者を「保育所の保育士」と回答しているのに対し、看護職員として就業していない者では「回答者自身」が77.8%を占め、「保育所の保育士」は14.1%であった。(表9)

表9 未就学児がいる場合の日中の主な保育者

	総数		看護職員として就業している者		看護職員として就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
回答者自身	1,253	32.0	520	17.5	733	77.8
回答者の配偶者	118	3.0	111	3.7	7	0.7
子の祖父母	239	6.1	235	7.9	4	0.4
保育所の保育士	1,974	50.4	1,841	61.9	133	14.1
ベビシッターや保育ママ	5	0.1	5	0.2	0	0.0
その他	95	2.4	76	2.6	19	2.0
無回答	232	5.9	186	6.3	46	4.9

注：「割合(%)」は、6歳以下の子どもをもつ回答者数に対するもの。

(7) 同居の家族で介護を必要とする者の有無、日中の主な介護者

同居の家族で介護が必要な者が「いる」と回答した者は、8.7%であった。(表10)

日中の主な介護者は、「回答者以外の家族・親族」(38.8%)が最も多く、次いで「施設・事業所の職員」(31.9%)であった。日中の主な介護者は、看護職員として就業している者では「回答者以外の家族・親族」42.1%、「施設・事業所の職員」33.7%、「回答者自身」13.6%であったのに対し、看護職員として就業していない者では、「回答者自身」が45.0%であった。(表11)

表10 同居の家族で介護を必要とする者の有無

	総数		看護職員として就業している者		看護職員として就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
いる	1,767	8.7	1,456	8.4	311	10.4
いない	17,931	87.9	15,310	88.1	2,621	87.3
無回答	690	3.4	618	3.6	72	2.4

表 11 日中の主な介護者

	総数		看護職員として就業 している者		看護職員として 就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
回答者自身	338	19.1	198	13.6	140	45.0
回答者以外の家族・親族	686	38.8	613	42.1	73	23.5
施設・事業所の職員	563	31.9	491	33.7	72	23.2
その他	94	5.3	83	5.7	11	3.5
無回答	86	4.9	71	4.9	15	4.8

(8) 取得している免許

取得している免許は、「看護師」(94.4%)が最も多く、次いで「准看護師」(29.3%)、保健師(13.1%)、助産師(6.6%)となっていた。(表 12)

表 12 取得している免許(取得しているもの全て)

	総数		看護職員として就業 している者		看護職員として 就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
保健師	2,672	13.1	2,191	12.6	481	16.0
助産師	1,355	6.6	1,177	6.8	178	5.9
看護師	19,245	94.4	16,413	94.4	2,832	94.3
准看護師	5,977	29.3	5,320	30.6	657	21.9
無回答	153	0.8	120	0.6	33	1.1

(9) 看護職員としての通算就業年数

看護職員としての通算就業年数は、「5～10年未満」(19.3%)が最も多く、次いで「5年未満」(18.1%)であった。看護職員として就業していない者では10年未満の者が60.8%を占めた。(表13)

表13 看護職員としての通算就業年数

	総数		看護職員として就業している者		看護職員として就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
5年未満	3,684	18.1	2,848	16.4	836	27.8
(再掲)1年未満	451	2.2	302	1.7	149	5.0
5年～10年未満	3,940	19.3	2,949	17.0	991	33.0
10年～15年未満	3,034	14.9	2,587	14.9	447	14.9
15年～20年未満	2,412	11.8	2,188	12.6	224	7.5
20年～25年未満	2,328	11.4	2,217	12.8	111	3.7
25年～30年未満	2,039	10.0	1,921	11.1	118	3.9
30年以上	2,407	11.8	2,229	12.8	178	5.9
無回答	544	2.7	445	2.6	99	3.3

(10) これまでに勤務先を退職した回数(看護職員としての業務に限る)

これまでに勤務先を退職した回数は、「0回」(39.4%)が最も多く、次いで「1回」(26.5%)であった。

看護職員として就業している者では、退職回数「0回」が45.2%、「1回」が24.0%であり、初めて就業した施設又は次に就職した施設で就業している者で69.2%を占めた。

看護職員として就業していない者では、退職回数「1回」が40.7%であり、退職回数「2回」が26.6%で1回及び2回で67.3%を占めた。(表14)

表14 これまでに勤務先を退職した回数

	総数		看護職員として就業している者		看護職員として就業していない者	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
0回	8,039	39.4	7,861	45.2	178	5.9
1回	5,398	26.5	4,174	24.0	1,224	40.7
2回	3,252	16.0	2,453	14.1	799	26.6
3回	1,831	9.0	1,382	7.9	449	14.9
4回	798	3.9	639	3.7	159	5.3
5回以上	720	3.5	597	3.4	123	4.1
無回答	350	1.7	278	1.6	72	2.4

2 看護職員として就業している者の状況

(1) 現在の就業場所

現在の就業場所は、「病院（病棟）」54.4%が最も多く、次いで「病院（外来・その他）」14.7%、「診療所」（有床・無床）が8.9%、「保健所又は市町村」6.4%となっていた。
また、年齢別に就業場所をみると、「25歳未満」の者では87.4%が「病院（病棟）」で就業しているが、年齢が高くなるに従って「病院（病棟）」で就業する割合は減少していた。（表15）

表15 年齢別、現在の就業場所

	病院 (病棟)	病院 (外来・ その他)	診療所 (有床)	診療所 (無床)	訪問看護 ステーション	助産所	介護保 険施設 等	社会福 祉施設	保健所又 は市町村	事業所	看護師等 学校養成 所又は研 究機関	その他	無回答
全体(n=17,384) (%)	9,458 54.4	2,549 14.7	532 3.1	1,014 5.8	410 2.4	27 0.2	656 3.8	355 2.0	1,108 6.4	227 1.3	503 2.9	360 2.1	185 1.1
25歳未満(n=1,390) (%)	1,215 87.4	81 5.8	21 1.5	13 0.9	1 0.1	0 0.0	14 1.0	2 0.1	27 1.9	3 0.2	0 0.0	3 0.2	10 0.7
25～29歳(n=2,483) (%)	1,903 76.6	254 10.2	66 2.7	73 2.9	8 0.3	0 0.0	39 1.6	14 0.1	65 1.9	15 0.6	7 0.3	20 0.8	19 0.8
30～34歳(n=2,234) (%)	1,362 61.0	360 16.1	77 3.4	100 4.5	33 1.5	0 0.0	53 2.4	35 1.6	107 4.8	19 0.9	40 1.8	30 1.3	18 0.8
35～39歳(n=2,143) (%)	1,150 53.7	358 16.7	59 2.8	155 7.2	55 2.6	3 0.1	71 3.3	38 1.8	111 5.2	21 1.0	74 3.5	33 1.5	15 0.7
40～44歳(n=2,408) (%)	1,016 42.2	435 18.1	84 3.5	171 7.1	104 4.3	7 0.3	99 4.1	59 2.5	186 7.7	31 1.3	111 4.6	79 3.3	26 1.1
45～49歳(n=2,381) (%)	1,022 42.9	333 14.0	90 3.8	207 8.7	95 4.0	6 0.3	119 5.0	44 1.8	224 9.4	45 1.9	102 4.3	74 3.1	20 0.8
50～54歳(n=2,774) (%)	1,155 41.6	478 17.2	82 3.0	191 6.9	74 2.7	6 0.2	162 5.8	97 3.5	250 9.0	53 1.9	102 3.7	80 2.9	44 1.6
55～59歳(n=1,460) (%)	579 39.7	234 16.0	52 3.6	98 6.7	36 2.5	4 0.3	92 6.3	61 4.2	132 9.0	37 2.5	63 4.3	40 2.7	32 2.2
60歳以上(n=72) (%)	29 40.3	13 18.1	1 1.4	4 5.6	3 4.2	1 1.4	6 8.3	5 6.9	3 4.2	3 4.2	2 2.8	1 1.4	1 1.4

注：年齢不詳を除く。

(2) 現在の雇用形態及び勤務体制

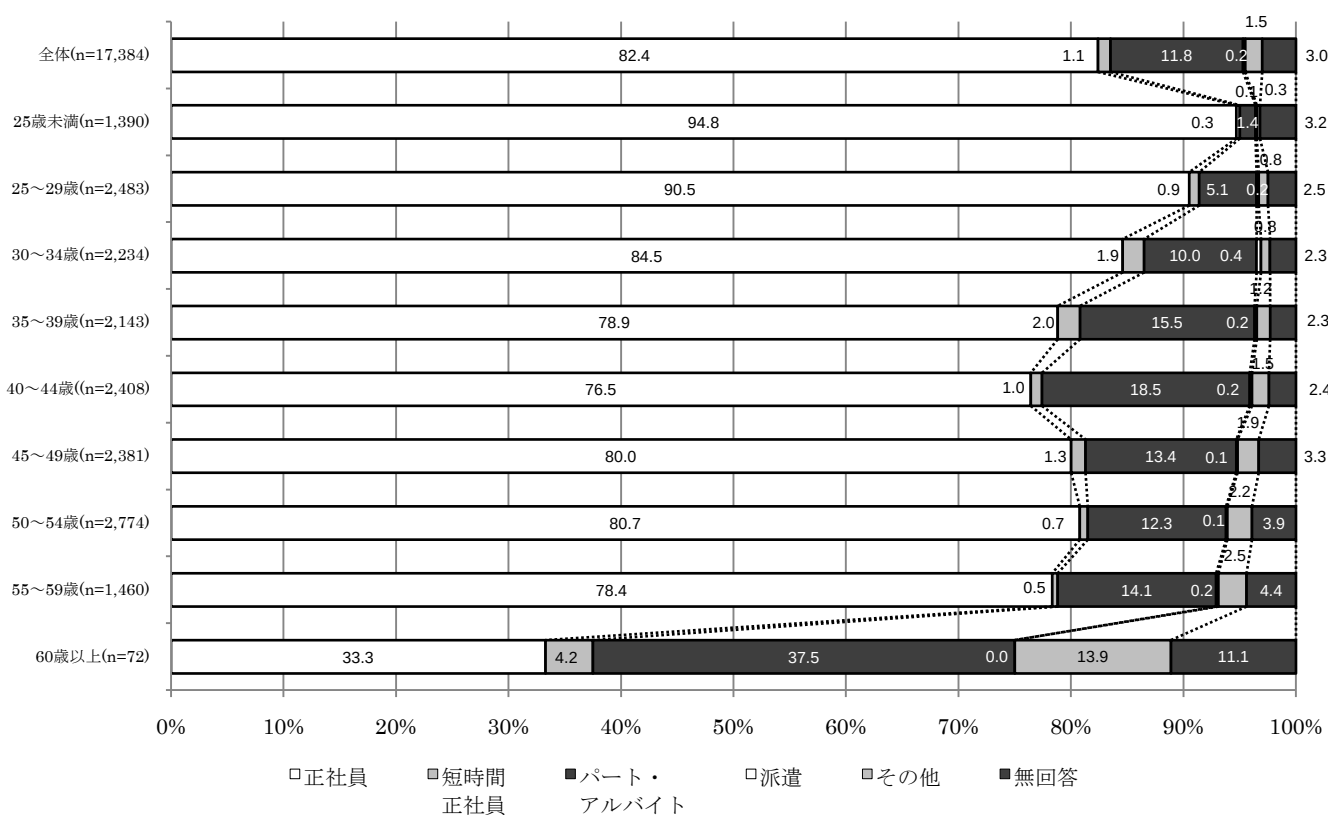
現在の雇用形態は、「正社員」（82.4%）が最も多く、次いで「パート・アルバイト」（11.8%）、「短時間正社員」（1.1%）、「派遣」（0.2%）であった。

雇用形態について「パート・アルバイト」の割合は、「25歳未満」で1.4%、「25～29歳」で5.1%であるが、「30～34歳」で10.0%となり、「40～44歳」で18.5%となっていた。（図1）

また、「パート・アルバイト」の割合は、末子の年齢が「4～6歳」、「7～12歳」で20%を超えていた。（図2）

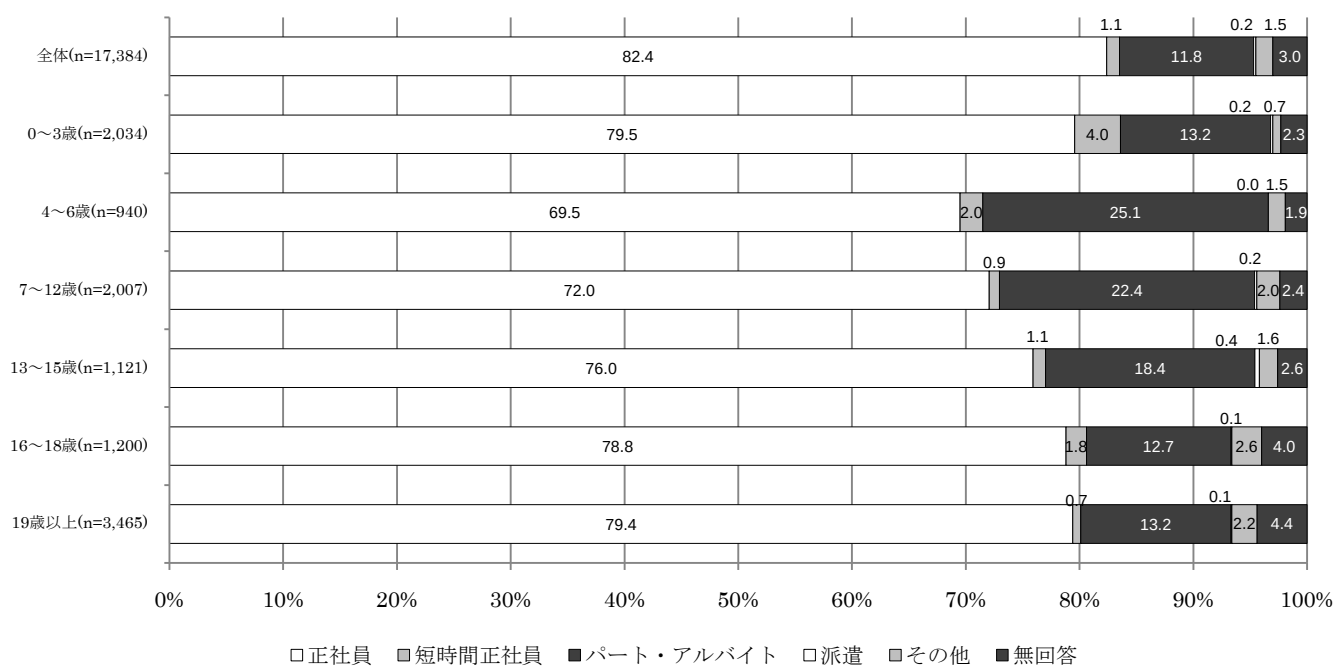
現在の勤務体制は、「2交代」、「3交代」が合わせて50.0%、「日勤のみ」43.4%、「夜勤のみ」0.3%であった。（表16）

図1 年齢別、現在の雇用形態



注：年齢不詳を除く。

図2 末子の年齢別、現在の雇用形態



注：末子の年齢不詳を除く。

表 16 現在の勤務体制 (n=17,384)

勤務体制	回答数(人)	割合 (%)
3交代制	4,742	27.3
2交代制	3,949	22.7
日勤のみ	7,548	43.4
夜勤のみ	56	0.3
その他	666	3.8
無回答	423	2.4

(3) 短時間正社員の就業時間及び利用限定の有無

「短時間正社員」の1週当たりの就業時間は「30時間以上」(48.7%)が最も多く、次いで「20～25時間未満」(11.8%)、「20時間未満」(10.8%)となっていた。(表17)

短時間正社員制度の利用に「理由が限定されている」が50.3%、「期間が限定されている」が36.4%であり、「理由・期間の限定はない」は32.3%であった。(表18)

表 17 短時間正社員の1週間の就業時間 (n=195)

	回答数(人)	割合 (%)
20時間未満	21	10.8
20～25時間未満	23	11.8
25～30時間未満	19	9.7
30時間以上	95	48.7
無回答	37	19.0

表 18 短時間正社員の利用限定(複数回答) (n=195)

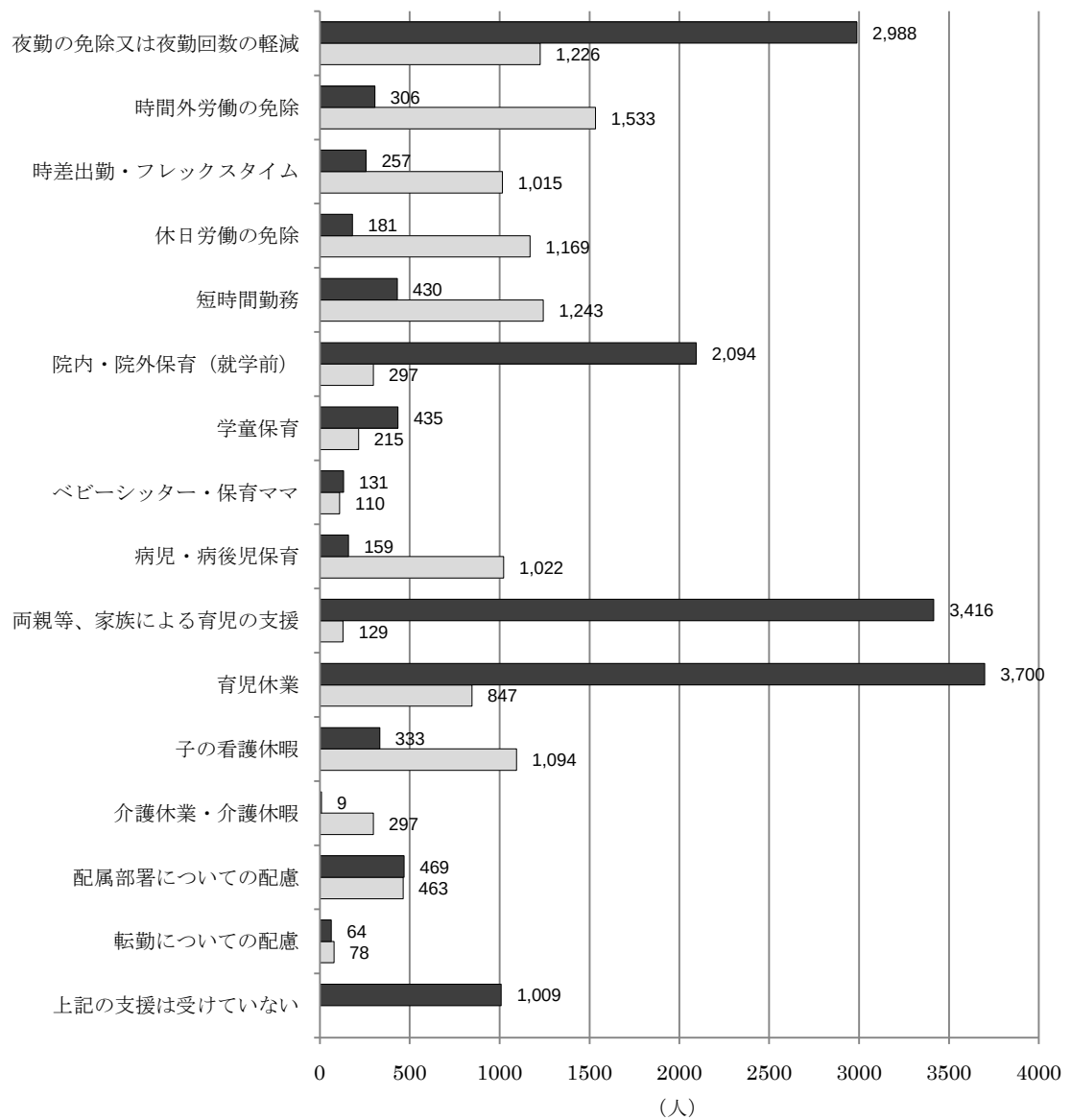
	回答数(人)	割合 (%)
短時間正社員制度を利用する場合の理由が限定されている	98	50.3
短時間正社員制度を利用できる期間が限定されている	71	36.4
短時間正社員制度の利用に当たって理由・期間の限定はない	63	32.3
無回答	19	9.7

(4) 看護職員になってからこれまでに受けた支援・活用した制度等、受けたかったが受けられなかった支援・制度等（第1子の妊娠・出産・育児の際）

第1子の妊娠・出産・育児の際に受けた支援・活用した制度等（主なもの3つまで）については、「育児休業」が最も多く、次いで「両親等、家族による育児の支援」、「夜勤の免除又は夜勤回数の軽減」、「院内・院外保育（就学前）」となっていた。

支援等について受けた人数よりも、受けたかったが受けられなかった人数が多いものは、「時間外労働の免除」、「休日労働の免除」、「病児・病後児保育」、「短時間勤務」、「子の看護休暇」、「時差出勤・フレックスタイム」等となっていた。（図3）

図3 これまでに受けた支援・活用した制度等
受けたかったが受けられなかった支援・制度等
（第1子の妊娠・出産・育児の際）（主なもの3つまで）



■ これまでに受けた支援・活用した制度等 □ 受けたかったが受けられなかった支援・制度等

(5) 延長保育等の利用

院内・院外保育（就学前）を利用した者のうち、延長保育を利用した者 1,469 人（56.8%）、24 時間保育の利用は 225 人（8.7%）、休日保育の利用は 550 人（21.3%）であった。また、いずれも利用しなかった者は 595 人（23.0%）であった。（表 19）

延長保育の利用時間について回答があった者では、「平均 1 時間程度／日」（45.1%）が最も多く、次いで「平均 2 時間程度／日」（39.0%）となっていた。

24 時間保育の利用については、「4～7 回程度／月」（46.2%）、「1～3 回程度／月」（34.2%）が多く、休日保育については、「1～3 回程度／月」（80.5%）の利用が最も多かった。（表 20）

表 19 延長保育等の利用の有無 (n=2,585)

	回答数（人）	割合（%）
延長保育	1,469	56.8
24 時間保育	225	8.7
休日保育	550	21.3
いずれも利用しなかった	595	23.0
無回答	393	15.2

表 20 延長保育等の利用時間・回数

	回答数（人）	割合（%）
延長保育	1,469	
平均 1 時間程度／日	662	45.1
平均 2 時間程度／日	573	39.0
平均 3 時間程度／日	151	10.3
平均 4 時間程度以上／日	83	5.7
24 時間保育	225	
1～3 回程度／月	77	34.2
4～7 回程度／月	104	46.2
8 回程度以上／月	44	19.6
休日保育	550	
1～3 回程度／月	443	80.5
4～6 回程度／月	101	18.4
7～9 回程度／月	2	0.4
10 回程度以上／月	4	0.7
いずれも利用しなかった	595	

(6) 育児休業取得の有無

第1子(子どもが一人の者)について、育児休業を取得した割合は、末子が0歳で91.2%、1歳で81.5%、2歳で79.1%であった。(表21)

表21 育児休業取得の有無

末子の年齢	取得した(%)	取得しなかった(%)
0歳(n=216)	91.2	8.8
1歳(n=248)	81.5	18.5
2歳(n=139)	79.1	20.9
3歳(n=98)	79.6	20.4
4歳(n=71)	64.8	35.2
5歳(n=67)	73.1	26.9
6歳(n=41)	70.7	29.3
7歳(n=38)	63.2	36.8
8歳(n=51)	70.6	29.4
9歳(n=35)	60.0	40.0
10歳(n=40)	70.0	30.0
11～15歳(n=156)	63.5	36.5
16～20歳(n=126)	50.0	50.0

注:「割合(%)」は、無回答を除く回答数に対するもの。

(7) 就業継続等についてこれまで相談をした事項、相談した相手及び今後相談したい相手

就業継続等についてこれまで相談した事項では、「就業の継続・離職に関すること」(29.0%)が最も多く、次いで「職場での看護業務に関すること」(26.1%)となっていた。「相談したことはない」は27.3%であった。(図4)

相談した相手は「職場の上司」(43.4%)が最も多く、次いで「職場の同僚」(17.2%)「親族」(11.6%)となっていた。「外部の相談機関」は0.7%であった。

今後、就業に関する相談をしたい相手についても同様に「職場の上司」が30.4%と最も多かった。「外部の相談機関」は3.4%であった。(図5)

図4 就業継続等に関するこれまでの相談事項(主なもの3つまで)
(n=17,384)

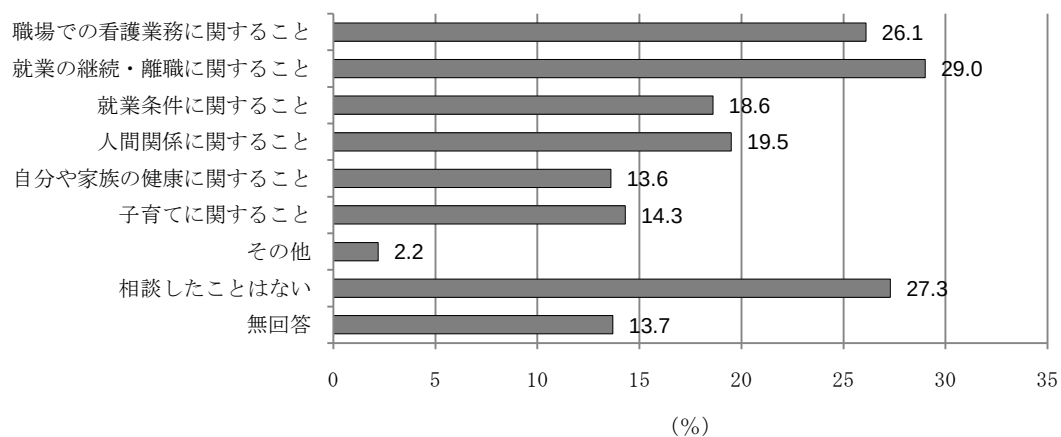
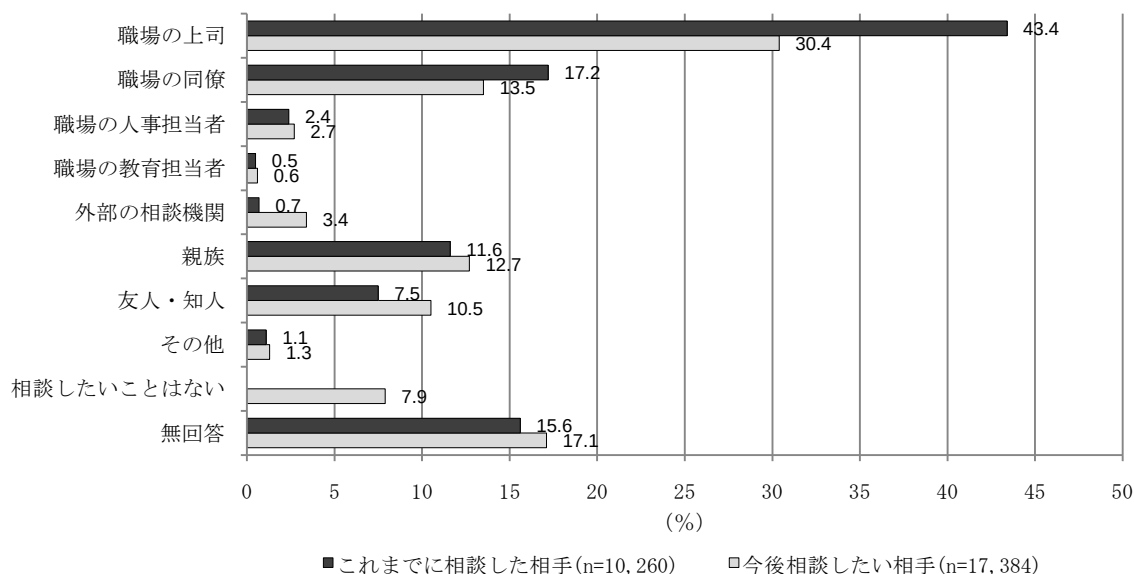


図5 就業継続等に関する相談相手



(8) 就業継続の予定とその理由

就業継続の予定については、「現在の施設で看護職員として働きたい」(64.0%)が最も多く、次いで「他施設で看護職員として働きたい」(17.2%)となっていた。「看護職員以外として働きたい」は3.4%、「仕事はしない」は1.4%であった。(図6)

就業継続の予定を年齢別にみると、「他施設で看護職員として働きたい」の回答は年齢が高くなるほど減少し、「現在の施設で看護職員として働きたい」が増加していた。(図7)

現在の施設で看護職員として働きたいと回答した者の理由は、「通勤が便利だから」(51.9%)が最も多く、次いで「人間関係がよいから」(39.2%)、「勤務時間が希望にあっているから」(26.2%)、「休暇がとやすいから」(21.2%)となっていた。(図8)

一方、他施設で看護職員として働きたいと回答した者の理由は、「他施設への興味」(34.1%)、「給与に不満があるため」(31.1%)、「休暇がとれない・とりづらいため」(24.5%)であった。

看護職員以外として働きたいと回答した者の理由は、「他分野(看護以外)への興味」45.9%、「責任の重さ・医療事故への不安がある」37.3%であった。(図9)

仕事はしないと回答した者の理由は、「休暇がとれない・とりづらいため」が24.3%、「責任の重さ・医療事故への不安があるため」20.6%であった。

図6 就業継続の予定 (n=17,384)

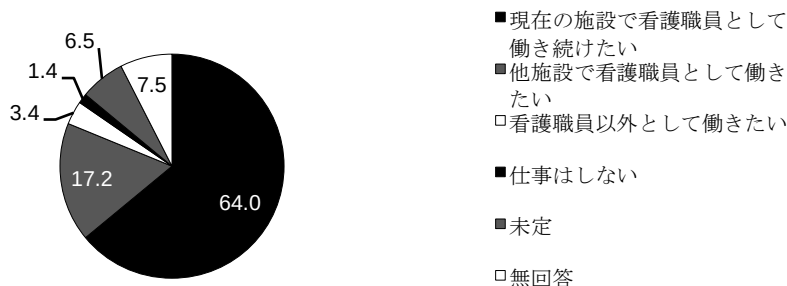
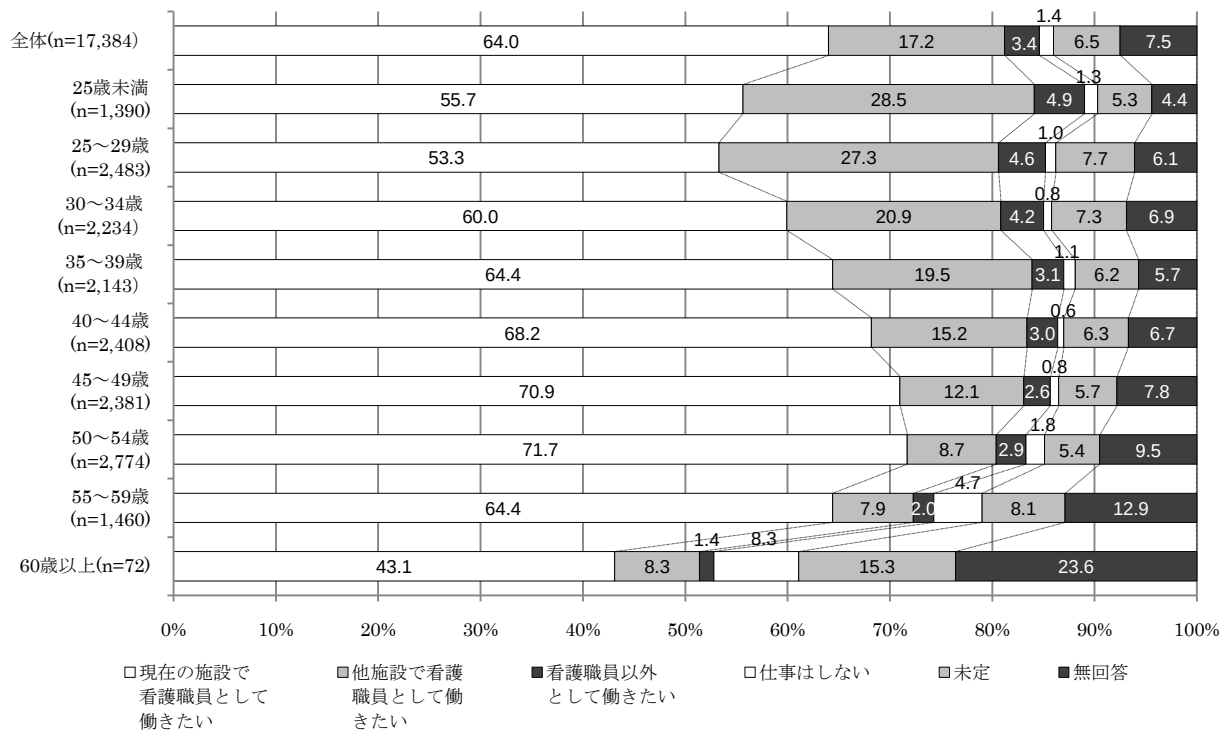


図7 年齢別、就業継続の予定



注：年齢不詳を除く。

図8 現在の施設で看護職員として働き続けたい理由（主な理由3つまで）（n=11,129）

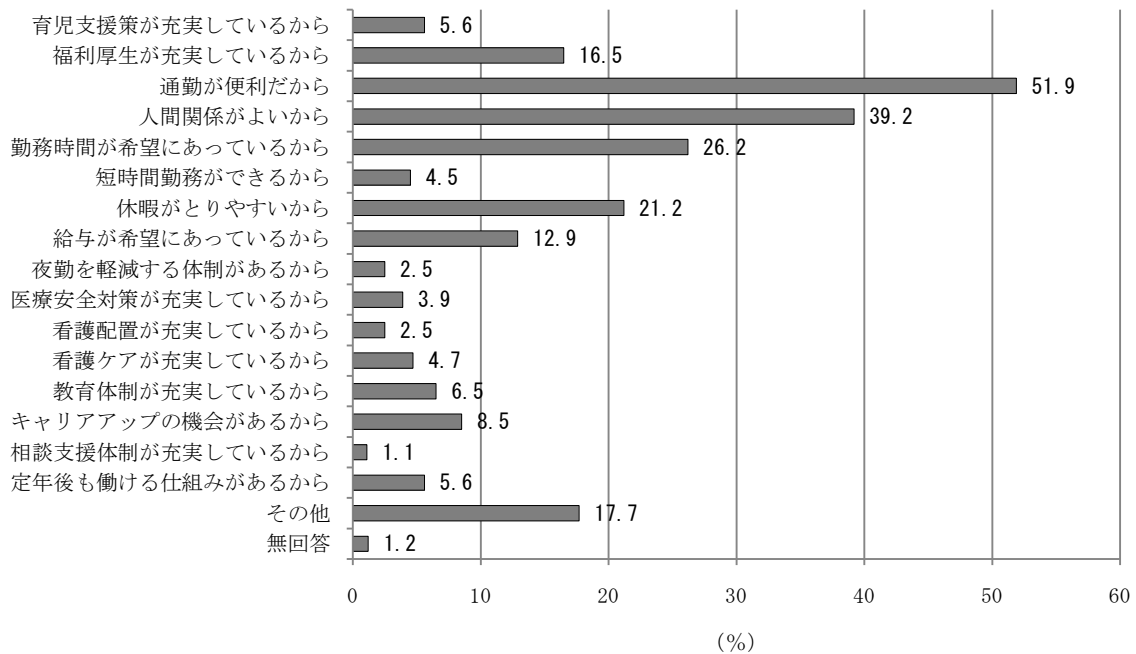
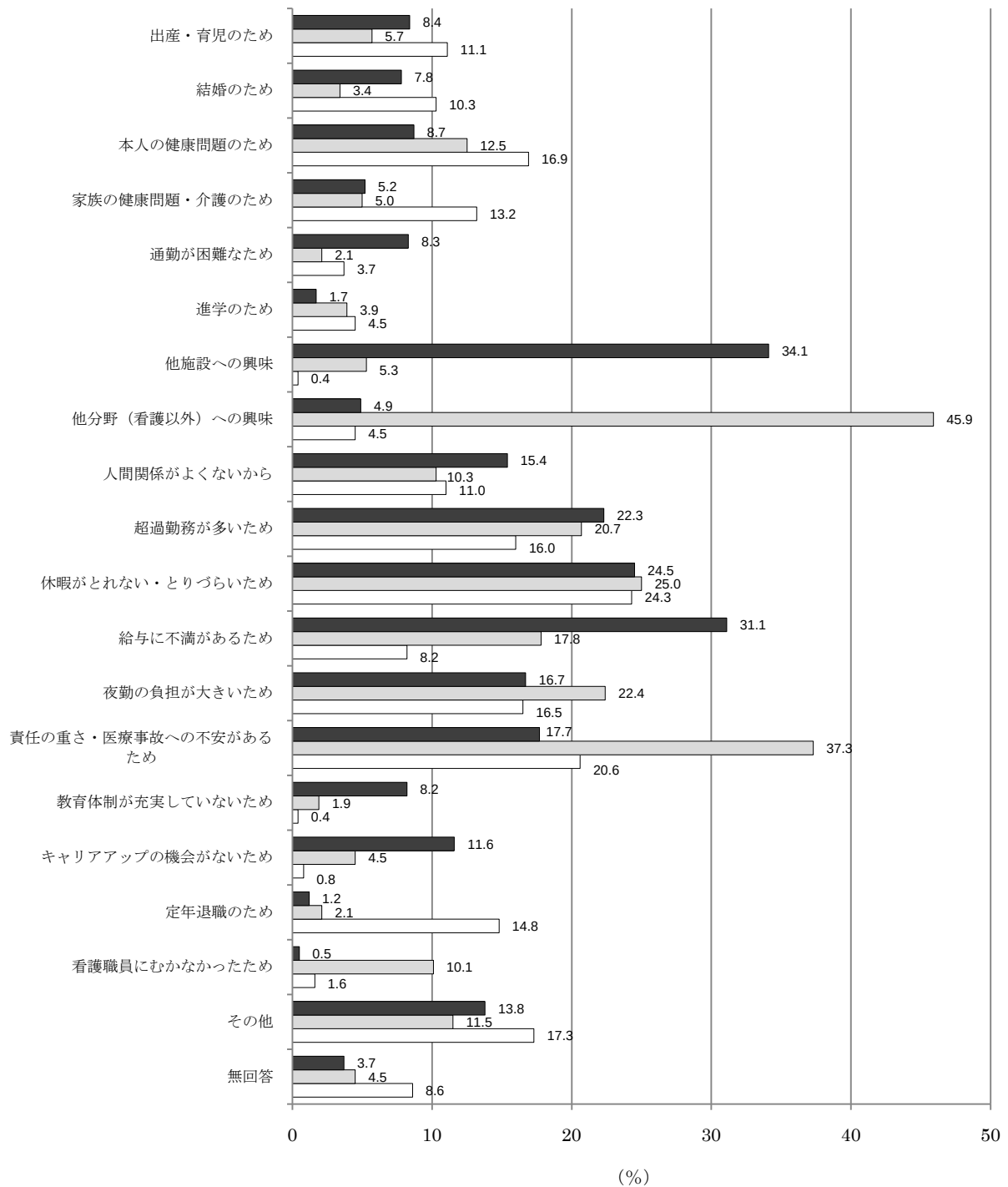


図9 他施設で看護職員として働きたい理由 (n=2, 987)
看護職員以外として働きたい理由 (n=584)
仕事はしない理由 (n=243) (主な理由3つまで)



■他施設で看護職員として働きたい理由 □看護職員以外として働きたい理由 □仕事はしない理由

3. 看護職員として就業していない者の状況

(1) 看護に関する仕事を辞めてから現在までの期間

看護に関する仕事を辞めてから現在までの期間（以下「離職期間」という。）は、5年未満が45.5%であった。（表22）

表22 離職期間（n=3,004）

離職期間	回答数(人)	割合(%)
1年未満	511	17.0
1～3年未満	546	18.2
3～5年未満	310	10.3
5～10年未満	523	17.4
10～15年未満	334	11.1
15～20年未満	207	6.9
20年以上	423	14.1
無回答	150	5.0

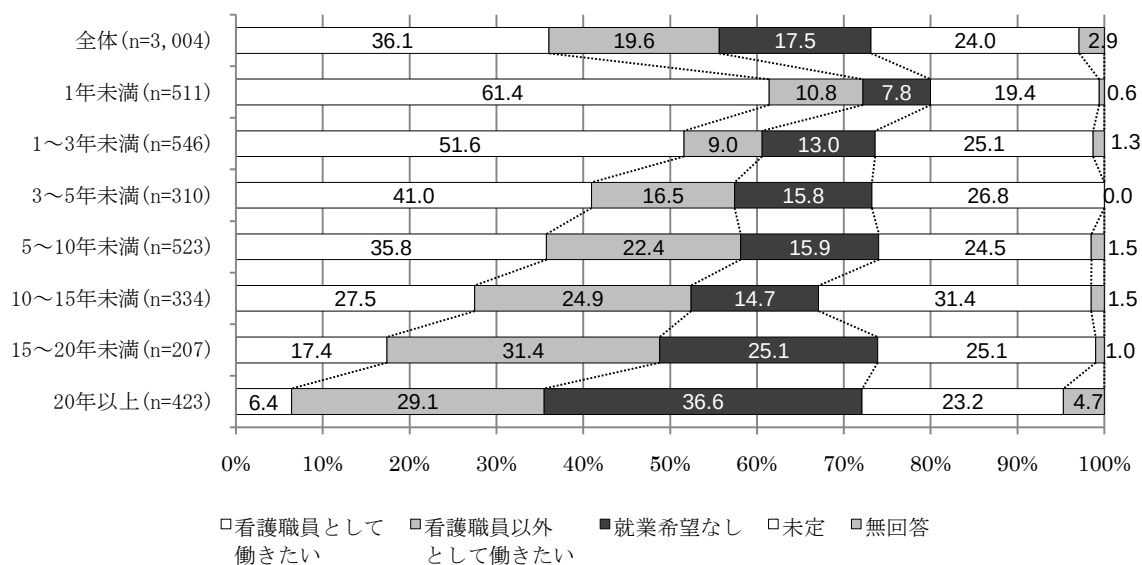
(2) 今後の再就職希望

今後の再就職希望については、「看護職員として働きたい」（36.1%）が最も多く、次いで「未定」（24.0%）、「看護職員以外として働きたい」（19.6%）、「就業希望なし」（17.5%）となっていた。

「看護職員として働きたい」の割合は、離職期間が「1年未満」で61.4%、「1～3年未満」では51.6%であるが、「5～10年未満」では35.8%未満となり、離職期間が長くなるに従ってその割合が低下していた。（図10）

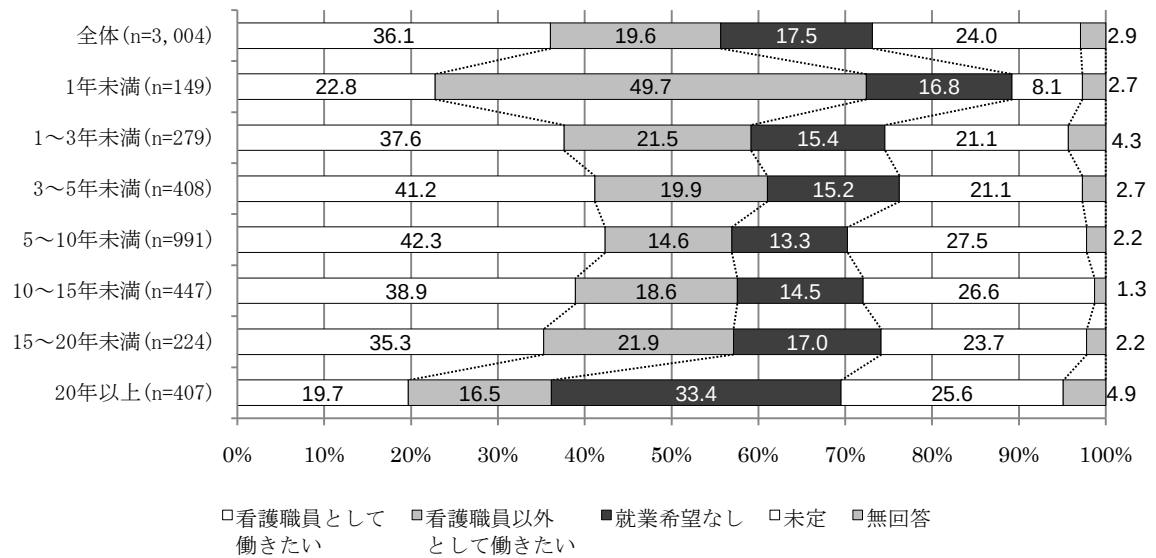
また、看護職員としての通算就業年数が1年未満の者では、「看護職員として働きたい」が22.8%、「看護職員以外として働きたい」が49.7%であり、看護職員以外としての就業を希望する割合が高かった。（図11）

図10 離職期間別、今後の再就職希望



注：離職期間不詳を除く。

図11 看護職員としての通算就業年数別、今後の就業希望



注：看護職員としての就業経験年数不詳を除く。

(3) 今後の再就職希望に関する理由

看護職員として働きたいと回答した者の理由は、「収入を得る必要が生じた」(30.6%)が最も多く、次いで「知識や技術を生かしたい」(24.5%)、「社会に出たい」(14.8%)となっていた。(図12)

一方、看護職員以外として働きたい理由は、「その他」(48.0%)、「看護業務から離れていたことによる不安がある」(22.3%)、就業希望なしの理由は「急いで仕事につく必要がない」(26.3%)、その他(22.3%)、就業について未定の理由は「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」(22.2%)となっていた。(図13)

図12 看護職員として働きたい理由 (n=1,085)

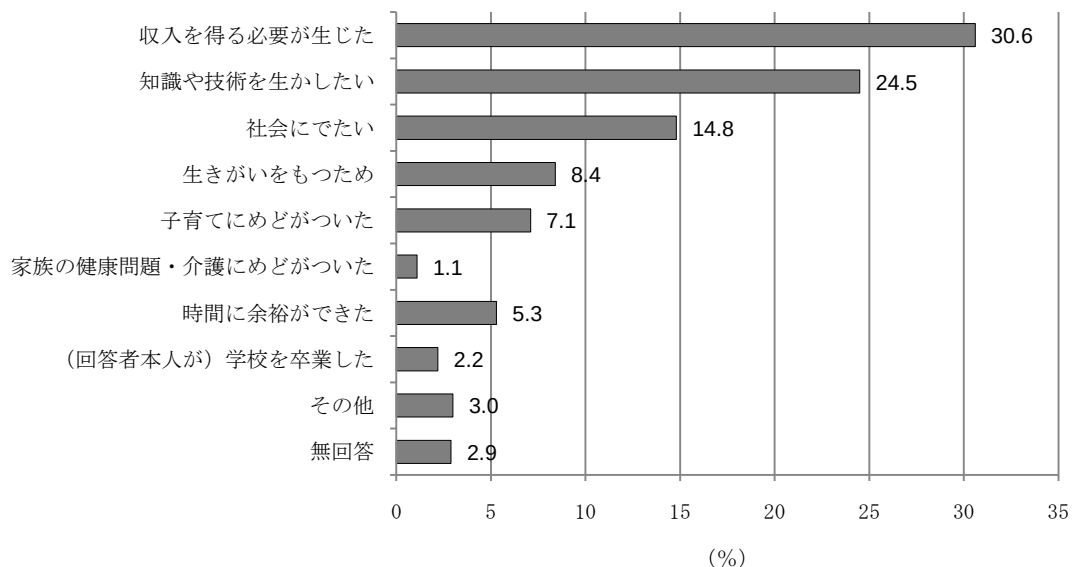
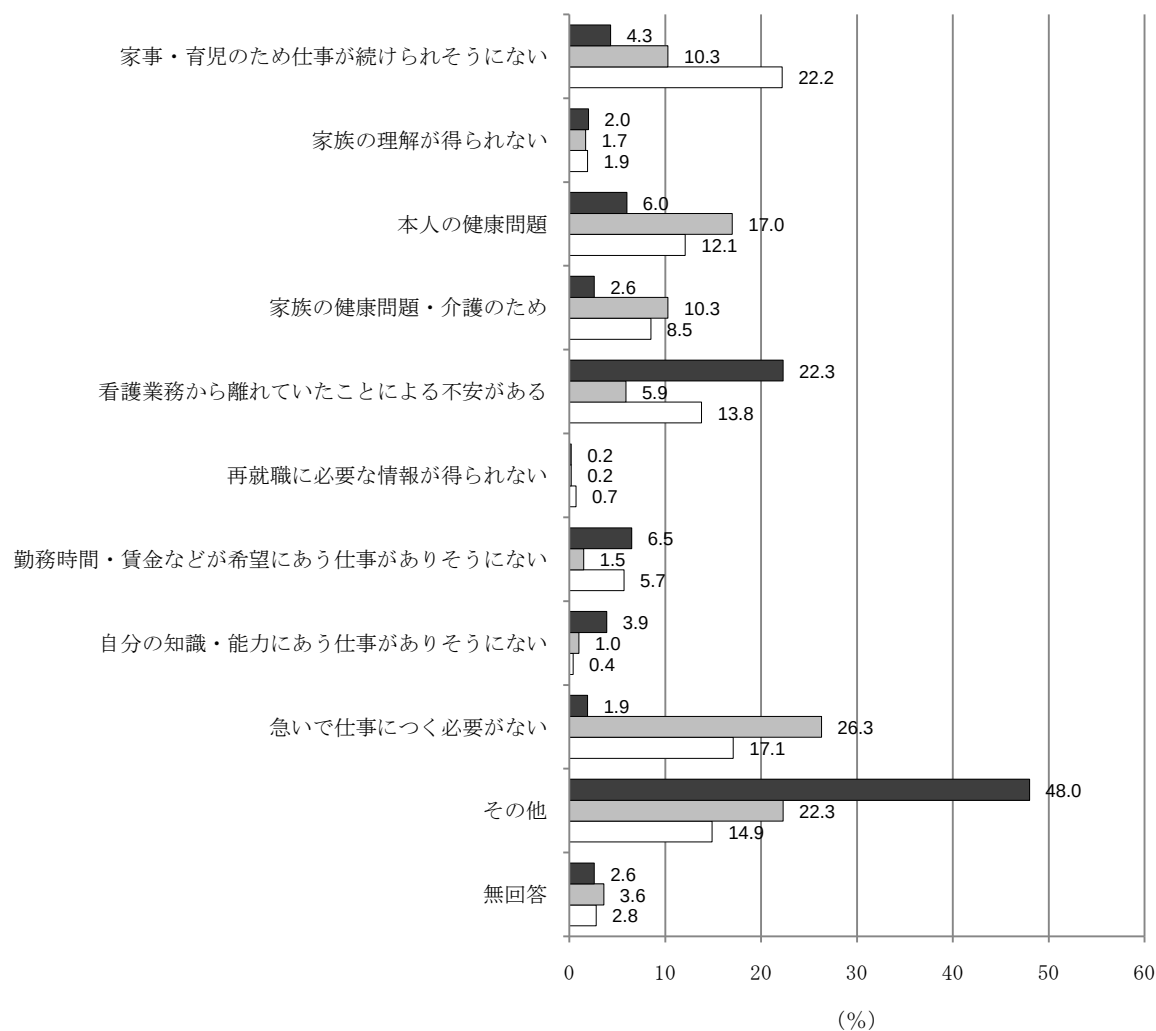


図13 看護職員以外として働きたい理由 (n=588)
 就業希望なしの理由 (n=525)
 就業について未定の理由 (n=720)



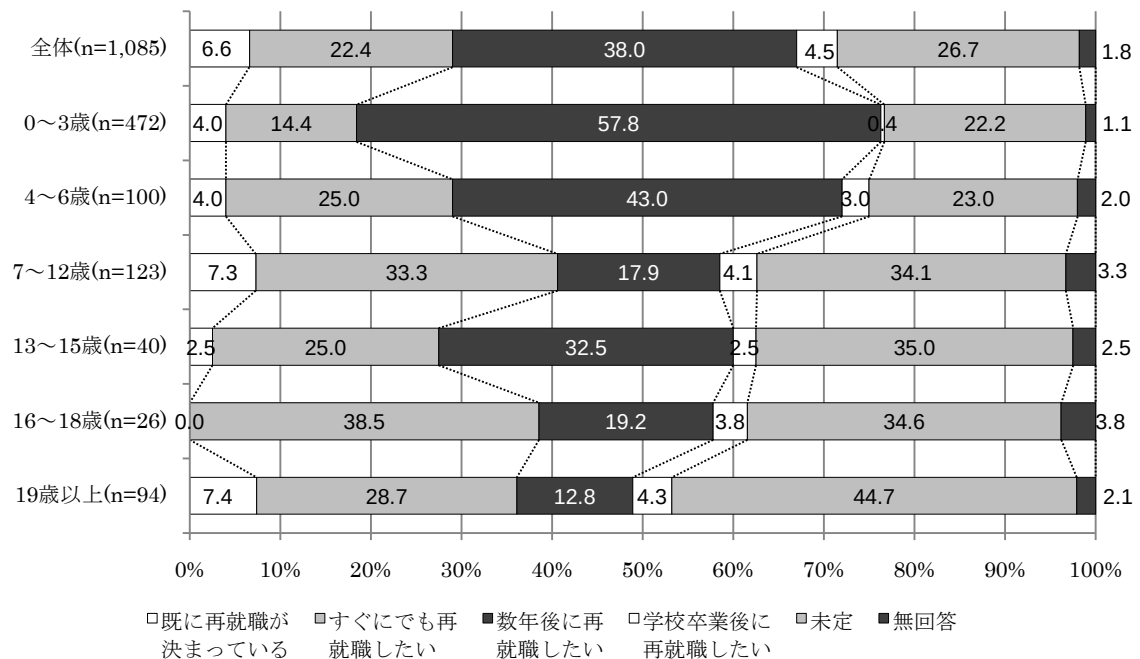
■ 今後看護職員以外として働きたい理由 ■ 今後就業希望なしの理由 □ 今後の就業について未定の理由

(4) 再就職を希望する時期

看護職員として働きたいと回答した者について、再就職を希望する時期は、「数年後に再就職したい」(38.0%)が最も多く、次いで「未定」(26.7%)であり、「すぐにでも再就職したい」は22.4%となっていた。(図14)

また、末子の年齢が6歳以下の者で再就職を希望する時期は、「数年後に再就職したい」が多かった。(図14)

図14 末子の年齢別、再就業を希望する時期



(5) 希望する雇用形態と勤務体制

看護職員として働きたいと回答した者について、雇用形態の希望は、「パート・アルバイト」(48.0%)が最も多く、次いで「正社員」(30.4%)、「短時間正社員」(18.8%)となっていた。(表 23)

短時間正職員を希望する場合の1週間の勤務時間は、30時間未満が5割を超えており、現に短時間正職員として就業している者の就業時間よりも短かった。(図表 24)

勤務体制の希望は、「日勤のみ」が85.2%を占め、交代勤務を希望する者は11.4%であった。(表 25)

雇用形態、勤務体制の希望を年齢別にみると、25歳以上で「パート・アルバイト」、「日勤のみ」を希望する割合が高かった。(図 15、16)

表 23 雇用形態の希望 (n=1,085)

雇用形態	回答数(人)	割合 (%)
正社員	330	30.4
短時間正社員	204	18.8
パート・アルバイト	521	48.0
派遣	6	0.6
その他	5	0.5
無回答	19	1.8

表 24 短時間正社員を希望する場合の1週間の勤務時間の希望

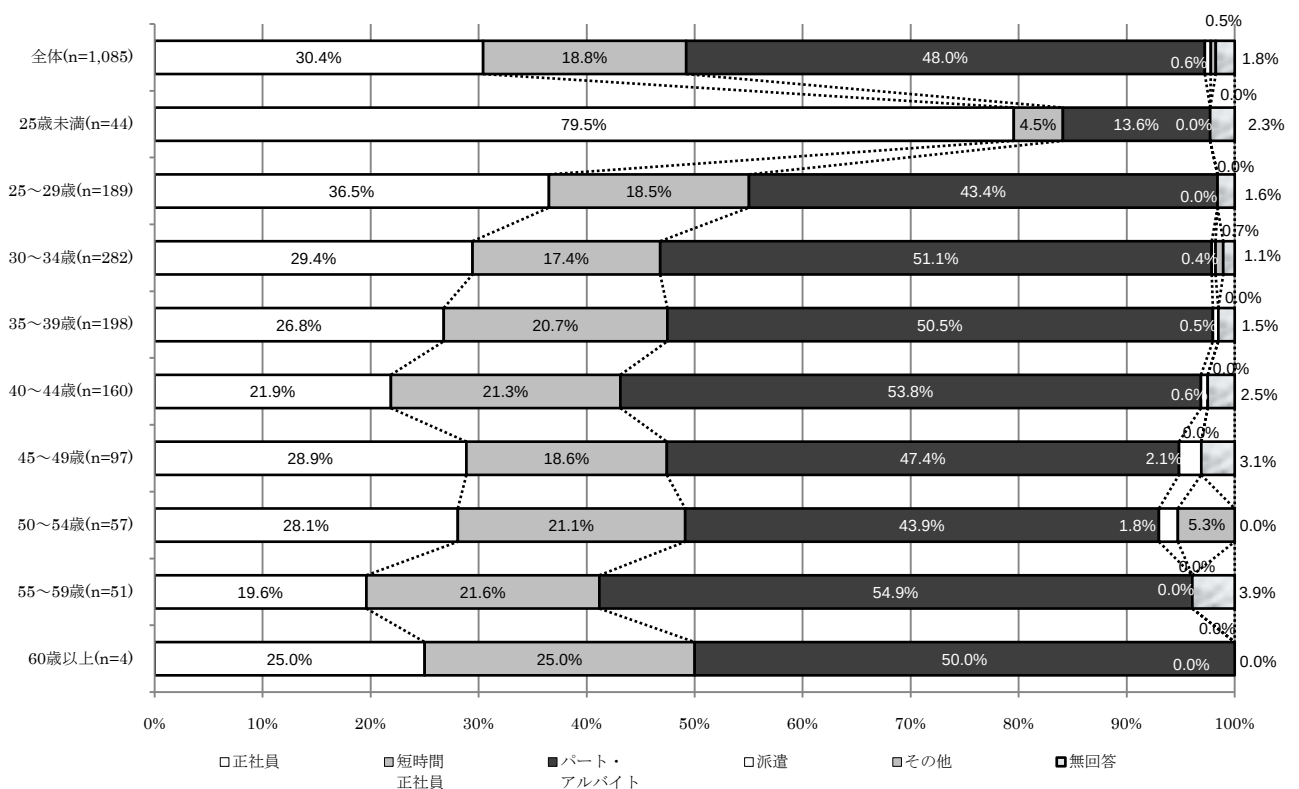
(参考) 就業中の短時間正社員の1週間の就業時間

	離職中の者が希望する時間 (n=204)		(参考) 就業中の短時間正 職員の就業時間 (n=195)	
	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)
20 時間未満	32	15.7	21	10.8
20～25 時間未満	47	23.0	23	11.8
25～30 時間未満	28	13.7	19	9.7
30 時間以上	84	41.2	95	48.7
無回答	13	6.4	37	19.0

表 25 勤務体制の希望 (n=1,085)

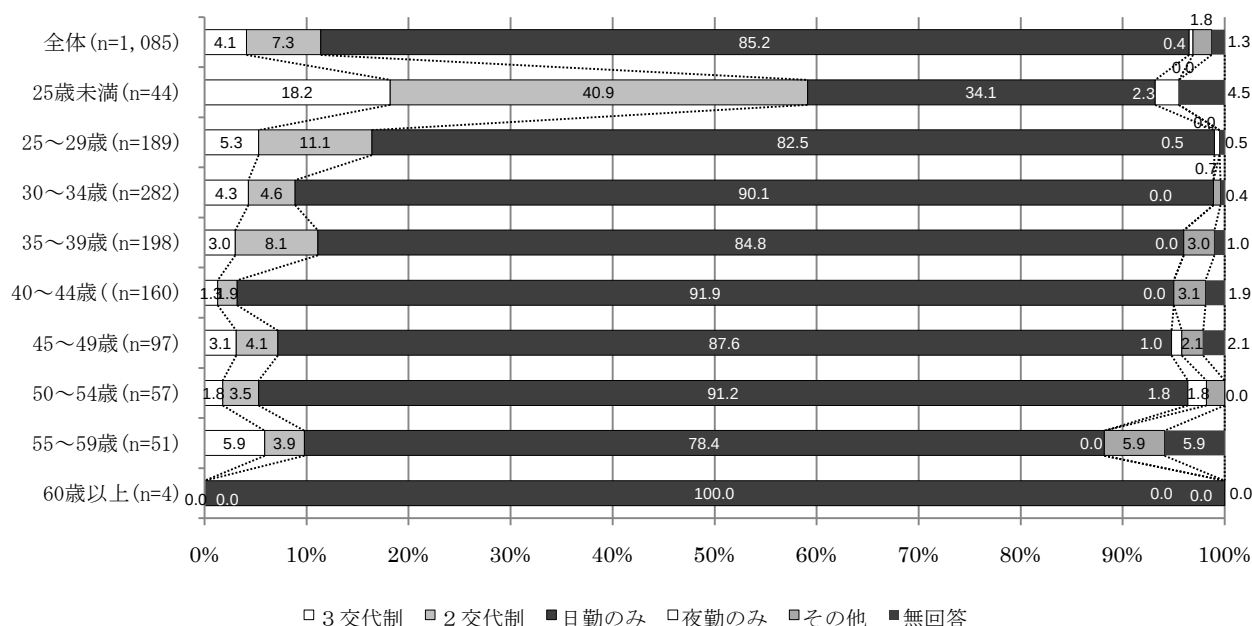
勤務体制	回答数 (人)	割合 (%)
3 交代制	45	4.1
2 交代制	79	7.3
日勤のみ	924	85.2
夜勤のみ	4	0.4
その他	19	1.8
無回答	14	1.3

図15 年齢別、雇用形態の希望



注：年齢不詳を除く。

図16 年齢別、勤務体制の希望



注：年齢不詳を除く。

(6) 再就職に際して抱く不安

看護職員として働きたいと回答した者が再就職に際して抱く不安については、「最新の看護の知識・技術に対応できるか」(33.4%)、「家事・子育てと両立できるか」(32.6%)が最も多く、「不安はない」は3.0%であった。

質問項目のうち、「最新の看護の知識・技術に対応できるか」は、離職期間が長いほど割合が高かった。(表 26)

表 26 離職期間別、再就職に際して抱く不安

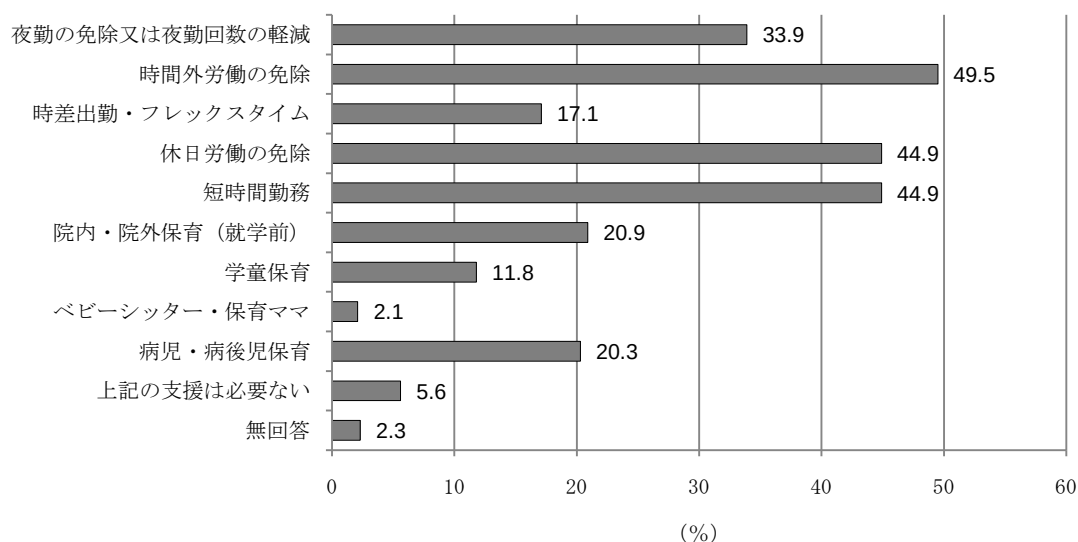
	家事・子育てと両立できるか	保育など育児支援体制の確保	家族の健康問題・介護への対応	交代勤務に対応できるか	最新の看護の知識・技術に対応できるか	再就職者に対する教育体制が整っているか	その他	不安はない	無回答
全体 (n=1,085)	354	108	39	21	362	82	51	33	35
(%)	32.6	10.0	3.6	1.9	33.4	7.6	4.7	3.0	3.2
1年未満 (n=314)	108	33	13	6	67	29	31	20	7
(%)	34.4	10.5	4.1	1.9	21.3	9.2	9.9	6.4	2.2
1～3年未満 (n=282)	103	47	11	7	69	21	8	7	9
(%)	36.5	16.7	3.9	2.5	24.5	7.4	2.8	2.5	3.2
3～5年未満 (n=127)	48	16	1	1	44	8	7	0	2
(%)	37.8	12.6	0.8	0.8	34.6	6.3	5.5	0.0	1.6
5～10年未満 (n=187)	59	10	7	4	88	10	2	2	5
(%)	31.6	5.3	3.7	2.1	47.1	5.3	1.1	1.1	2.7
10～15年未満 (n=92)	28	2	3	1	47	7	3	0	1
(%)	30.4	2.2	3.3	1.1	51.1	7.6	3.3	0.0	1.1
15年～20年未満 (n=36)	6	0	2	0	24	4	0	0	0
(%)	16.7	0.0	5.6	0.0	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0
20年以上 (n=27)	0	0	1	0	20	3	0	0	3
(%)	0.0	0.0	3.7	0.0	74.1	11.1	0.0	0.0	11.1

注：離職期間不詳を除く。

(7) 再就職をするために必要な支援・活用したい制度等

看護職員として働きたいと回答した者が、再就職をするために必要な支援・制度等については、「時間外労働の免除」(49.5%)が最も多く、次いで「休日労働の免除」(44.9%)、「短時間勤務」(44.9%)となっていた。(図 17)

図17 再就職をするために必要な支援・活用したい制度等
(主なもの3つまで) (n=1,085)



(8) 延長保育等の希望等

看護職員として働きたいと回答した者の延長保育等の利用については、「延長保育が必要」151人(66.5%)、「24時間保育が必要」42人(18.5%)、「休日保育が必要」85人(37.4%)であった。(表 27)

延長保育を必要とする者のうち、利用時間については、「平均2時間程度/日」(53.6%)が最も多く、24時間保育については、「4～7回程度/月」(50.0%)、休日保育については、「1～3回程度/月」(65.9%)が最も多かった。(表 28)

表 27 延長保育等の利用希望の有無(n=227)

	離職中の者が再就職をするために必要としている延長保育等		(参考) 看護職員として就業する者が利用した延長保育等	
	回答数(人)	割合 (%)	回答数(人)	割合 (%)
延長保育	151	66.5	1,469	56.8
24時間保育	42	18.5	225	8.7
休日保育	85	37.4	550	21.3
いずれも必要ない(利用しなかった)	22	9.7	595	23.0
無回答	24	10.6	393	15.2

表 28 延長保育等の利用時間・回数

(参考) 看護職員として就業する者が利用した延長保育等

	離職中の者が再就職をするために必要としている延長保育等		(参考) 看護職員として就業する者が利用した延長保育等	
	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)
延長保育	151		1,469	
平均 1 時間程度／日	24	15.9	662	45.1
平均 2 時間程度／日	81	53.6	573	39.0
平均 3 時間程度／日	35	23.2	151	10.3
平均 4 時間程度以上／日	11	7.3	83	5.7
24 時間保育	42		225	
1 ～ 3 回程度／月	12	28.6	77	34.2
4 ～ 7 回程度／月	21	50.0	104	46.2
8 回程度以上／月	9	21.4	44	19.6
休日保育	85		550	
1 ～ 3 回程度／月	56	65.9	443	80.5
4 ～ 6 回程度／月	26	30.6	101	18.4
7 ～ 9 回程度／月	2	2.4	2	0.4
10 回程度以上／月	1	1.2	4	0.7
いずれも必要ない (参考) いずれも利用しなかった	22		595	

(9) 再就職時の研修の希望

看護職員として働きたいと回答した者について、再就職時の研修を「希望する」が 76.1%、「希望しない」が 19.7%であり、研修を希望する割合は、離職期間が 3 年以上で 8 割を超えていた。(表 29)

研修の受講を希望する者について、研修を受講を希望する場所は「就職する施設」(88.9%) が最も多かった。(図 18)

希望する研修内容は、「看護技術」(70.7%) が最も多く、次いで「治療等に関する医学的知識」(56.4%)、「専門分野に関する知識・技術」(40.0%) となっていた。(図 19)

表 29 離職期間別、再就職時の研修の希望（離職期間不詳を除く）

	希望する		希望しない		無回答	
	回答数（人）	割合（％）	回答数（人）	割合（％）	回答数（人）	割合（％）
全体 (n=1,085)	826	76.1	214	19.7	45	4.1
1 年未満 (n=314)	202	64.3	95	30.3	17	5.4
1 ～ 3 年未満 (n=282)	204	72.3	69	24.5	9	3.2
3 ～ 5 年未満 (n=127)	112	88.2	11	8.7	4	3.1
5 ～ 10 年未満 (n=187)	162	86.6	19	10.2	6	3.2
10 ～ 15 年未満 (n=92)	77	83.7	10	10.9	5	5.4
15 ～ 20 年未満 (n=36)	34	94.4	0	0.0	2	5.6
20 年以上 (n=27)	23	85.2	3	11.1	1	3.7

注：離職期間不詳を除く。

図18 研修を希望する場所（主なもの3つまで）（n=826）

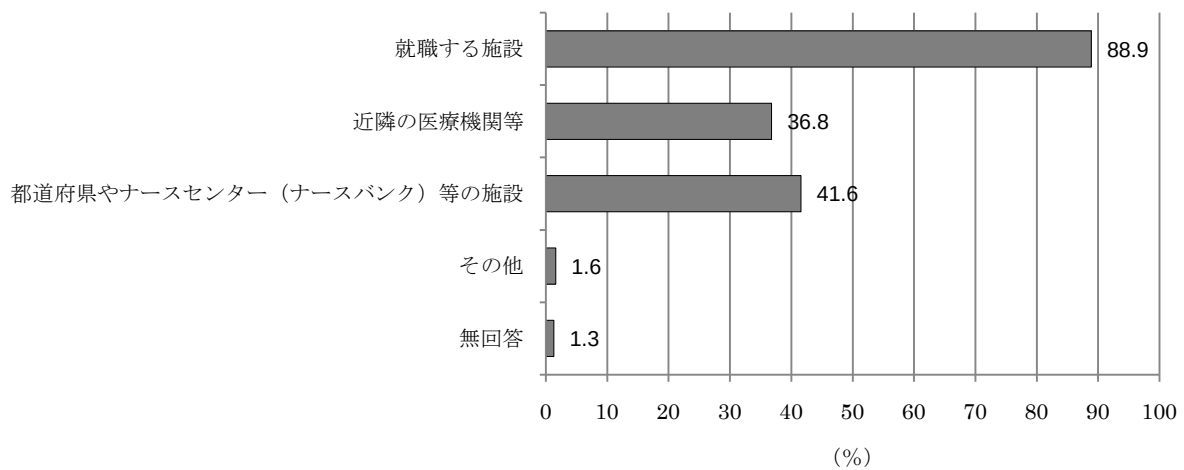
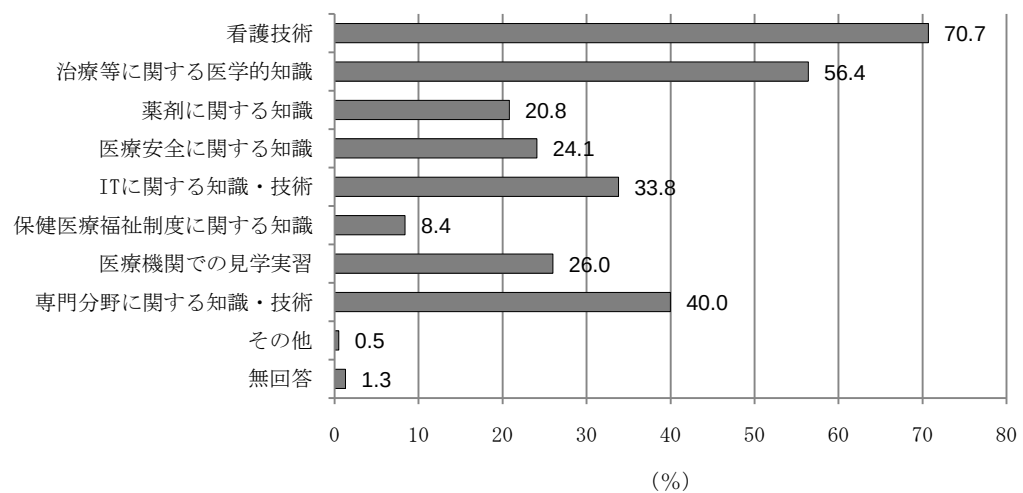


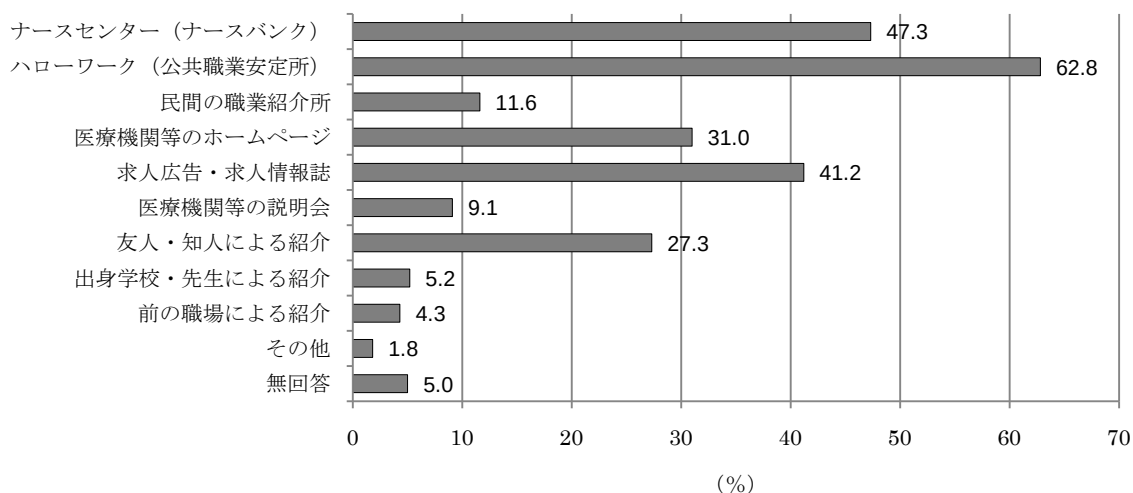
図19 研修を希望する内容（主なもの3つまで）（n=826）



(10) 再就職先を探す際に利用している又は利用したい施設等

看護職員として働きたいと回答した者について、再就職先を探す際に利用している又は利用したい施設等は、「ハローワーク（公共職業安定所）」（62.8%）が最も多く、次いで「ナースセンター（ナースバンク）」（47.3%）、「求人広告・求人情報誌」（41.2%）となっていた。（図 20）

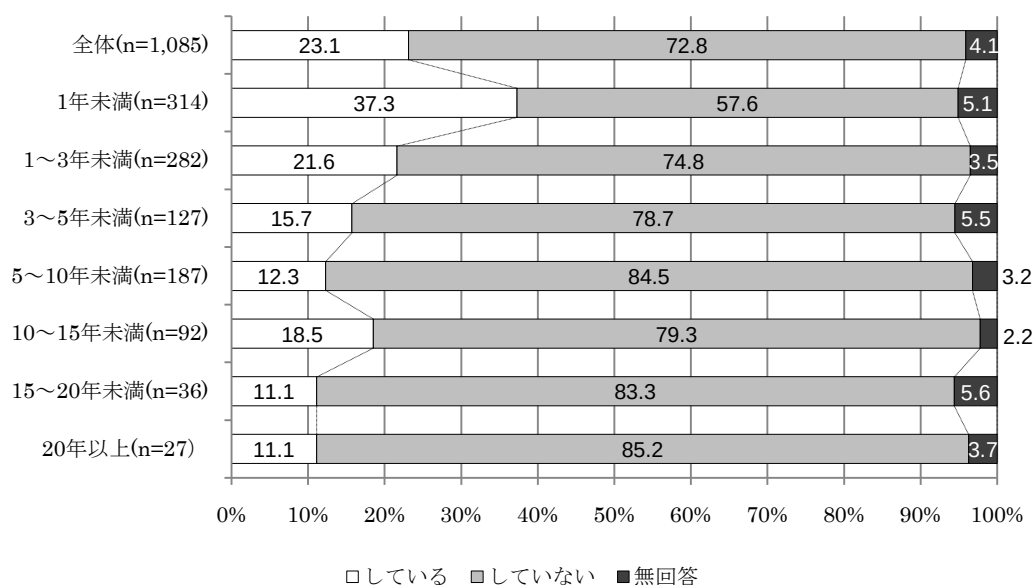
図20 再就職先を探す際に利用している又は利用したい施設
（主なもの3つまで）（n=1,085）



(11) 求職活動の状況及びその理由

看護職員として働きたいと回答した者のうち、求職活動を「している」が23.1%、「していない」が72.8%であった。離職期間が3年以上では求職活動をしている割合が10%代に低下していた。（図 21）

図21 離職期間別、求職活動の有無



注：離職期間不詳を除く。

(12) 求職活動をしているが就職できない理由、就職を希望しているが求職活動をしていない理由

求職活動をしている者について、求職活動をしているが就職できない理由は、「勤務時間・休日が希望と合わない」(34.3%)が最も多かった。(図22)

就職を希望しているが求職活動をしていない理由は、「急いで仕事につく必要がない」(38.2%)が最も多く、次いで「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」(35.6%)、「看護業務から離れていたことによる不安がある」(31.3%)となっていた。(図23)

図22 求職活動をしているが就職できない理由(n=251)

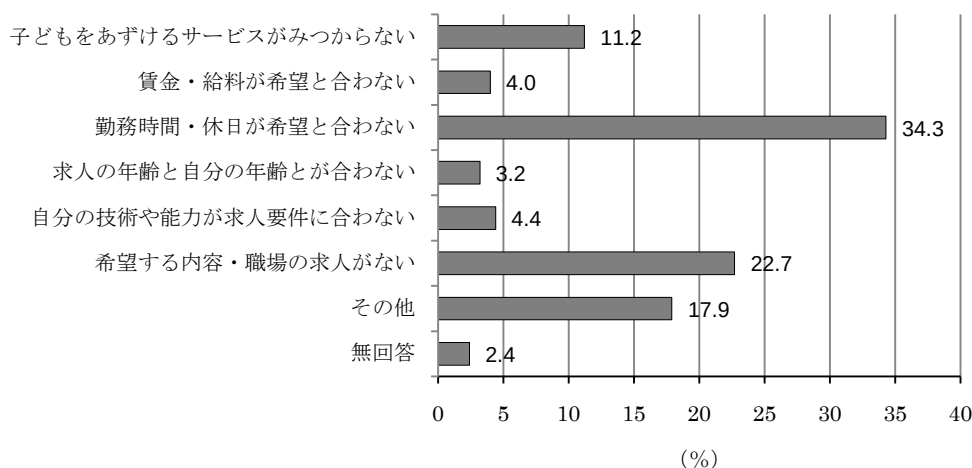
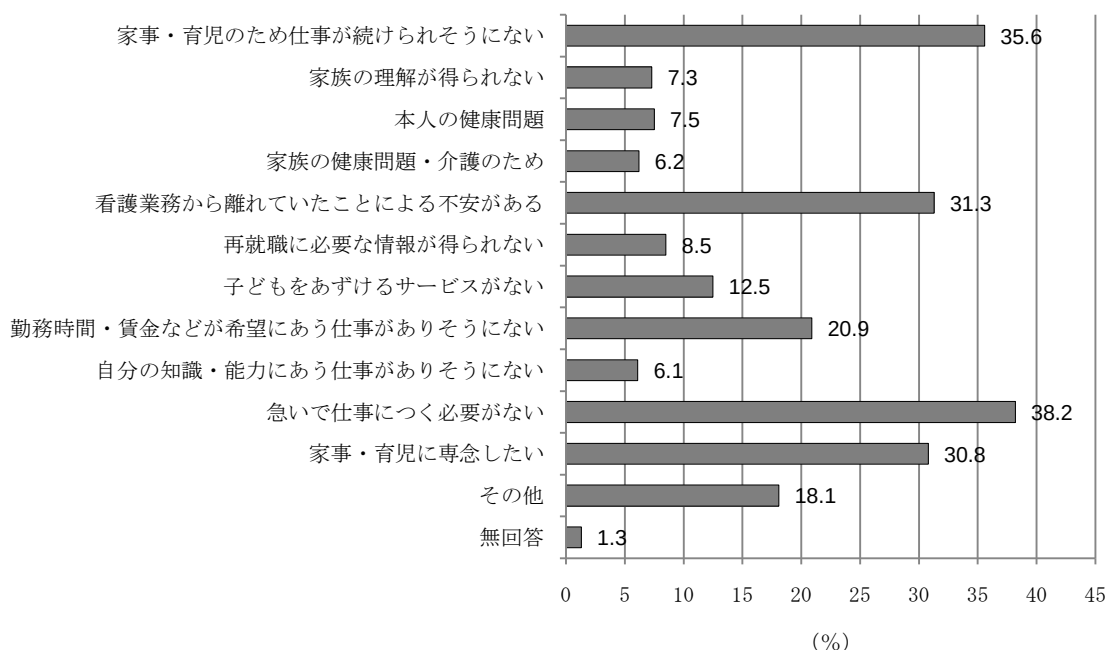


図23 就職を希望しているが求職活動をしていない理由
(主な理由3つまで) (n=790)



4. 看護職員として退職経験のある者の状況

(1) 退職した施設

看護職員として退職経験のある者が、最後に退職した施設は、「病院(病棟)」(58.9%)が最も多く、次いで「病院(外来・その他)」(9.7%)となっていた。(表 30)

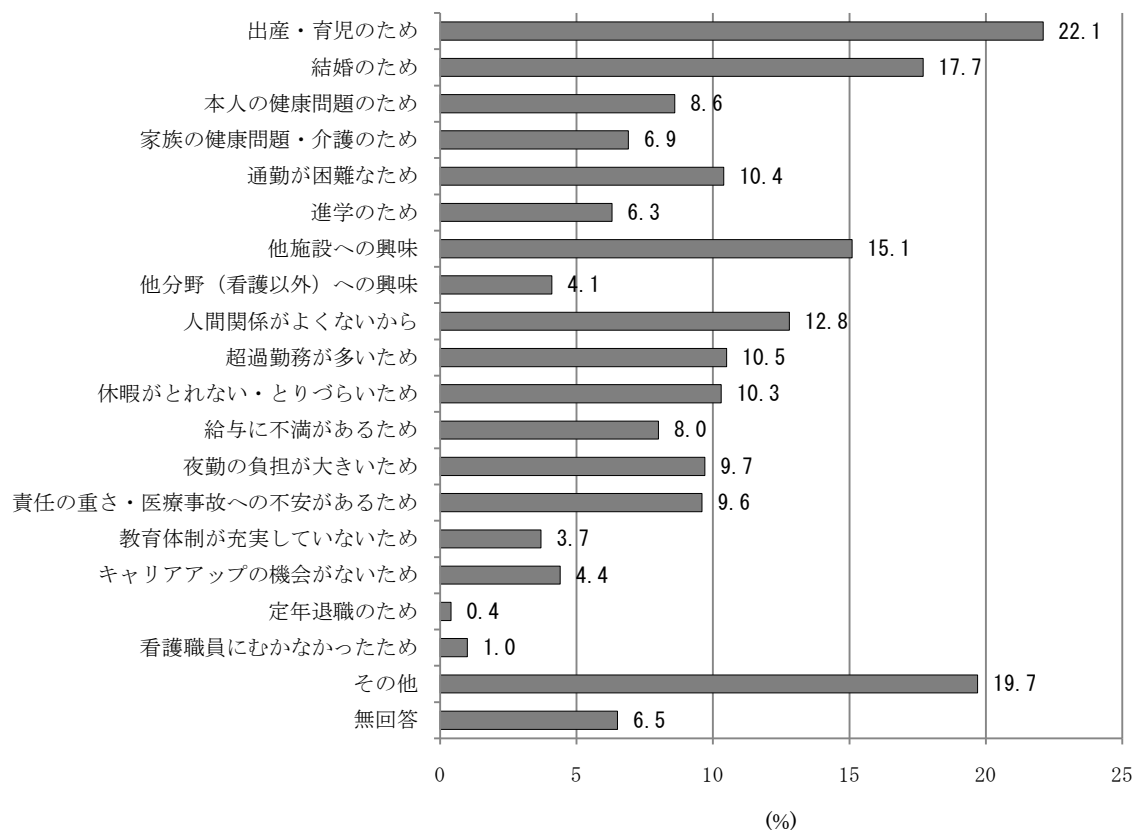
表 30 退職した施設 (n=11,999)

	病院 (病 棟)	病院 (外来・ その他)	診療所 (有床)	診療所 (無床)	訪問看護 ステーション	助産所	介護保険 施設等	社会福 祉施設	保健所又 は市町村	事業所	看護師等学 校養成所又 は研究機関	その他	無回答
回答数 (人)	7,073	1,159	540	622	203	11	360	221	408	195	203	181	823
割合 (%)	58.9	9.7	4.5	5.2	1.7	0.1	3.0	1.8	3.4	1.6	1.7	1.5	6.9

(2) 退職理由

退職理由については、「出産・育児のため」(22.1%)が最も多く、次いで「その他」(19.7%)、「結婚のため」(17.7%)、「他施設への興味」(15.1%)となっていた。(図 24)

図24 退職理由(主な理由3つまで) (n=11,999)



(3) 退職後の就業及び再就職までの期間

退職後、看護に関する仕事に再就職したものが75.6%（以下「再就職した者」という。）、再就職していないものは14.7%であった。看護職員に関する仕事に再就職した者について、再就職までの期間は「1年未満」が49.8%であり、次いで、「1～3年未満」が13.2%となっていた。

（表 31）

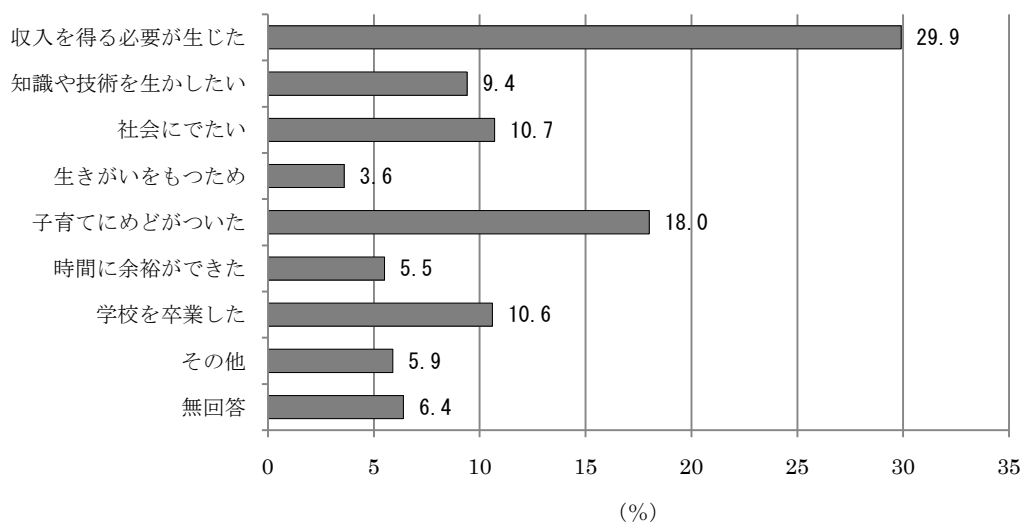
表 31 再就職までの期間（n=11,999）

	回答数(人)	割合 (%)
1年未満	5,972	49.8
1～3年未満	1,578	13.2
3～5年未満	486	4.1
5～10年未満	597	5.0
10年以上	433	3.6
再就職していない	1,767	14.7
無回答	1,166	9.7

(5) 再就職をした理由

再就職した者（離職期間1年以上の者に限る。以下同じ。）の理由については、「収入を得る必要が生じた」(29.9%)が最も多く、次いで「子育てにめどがついた」(18.0%)、「社会にでたい」(10.7%)となっていた。（図 25）

図25 再就職の理由（離職期間1年以上の者に限る）（n=3,094）

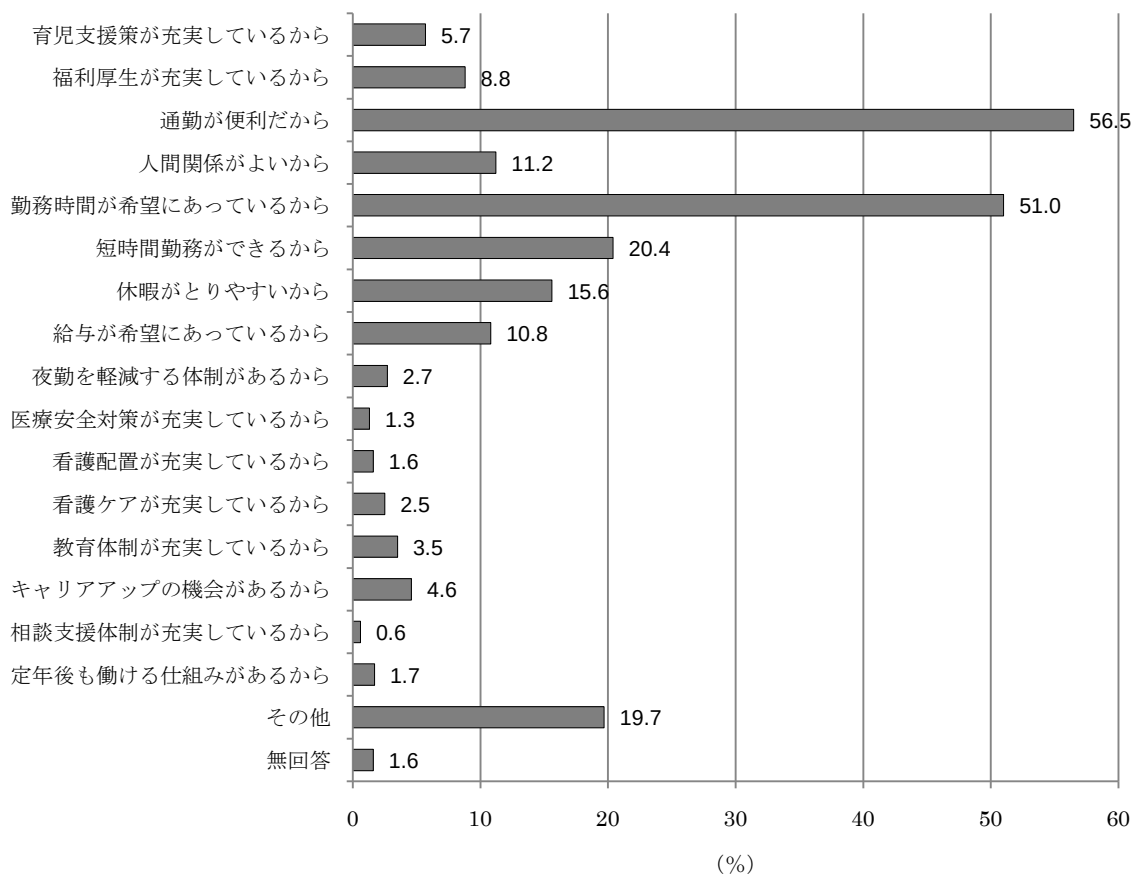


(6) 再就職先を選んだ理由

再就職をした者が再就職先を選んだ理由は、「通勤が便利だから」(56.5%)が最も多く、次いで「勤務時間が希望にあっているから」(51.0%)、「短時間勤務ができるから」(20.4%)となっていた。(図26)

看護職員として就業している者に対する「現施設で働きたい理由」の質問においても、「通勤が便利だから」が最も高く、同様の傾向を示していた。

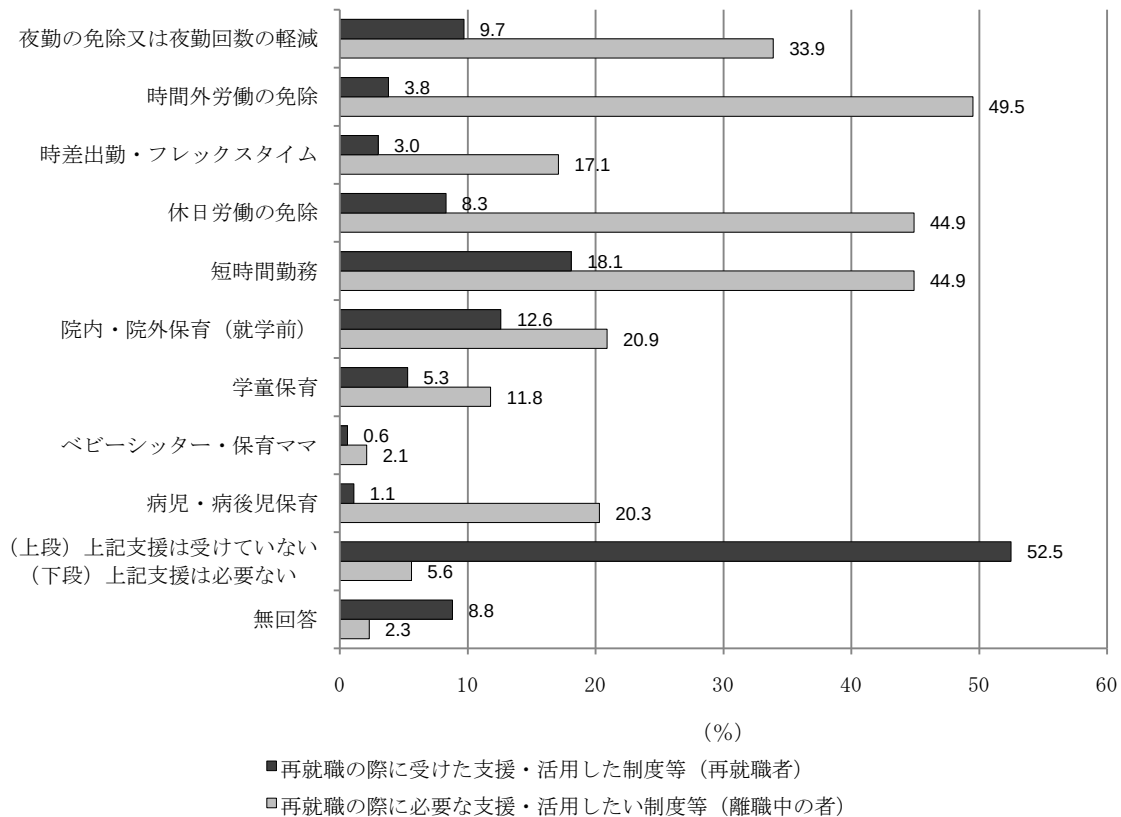
図26 再就職先を選んだ理由（主な理由3つまで）（n=3,094）



(7) 再就職の際に受けた支援・活用した制度等

再就職をした者が再就職の際に受けた支援・活用した制度等については、「支援は受けていない」(52.5%)が最も多く、「短時間勤務」(18.1%)、「院内・院外保育（就学前）」(12.6%)となっていた。(図27)

図27 再就職の際に受けた支援・活用した制度等 (n=3,094)
 (参考) 再就職の際に必要な支援・活用したい制度等 (n=1,085)
 (主なもの3つまで)



(8) 再就職前後の研修等の受講

再就職をした者のうち、再就職前後の研修等を「受けた」が19.0%、「受けていない」が66.5%であった。看護職員として就業していない者の回答では、再就職時に「研修を希望する」が76.1%であり、看護職員として就業していない者が研修を希望する割合と再就職をした者の受講割合に差がみられた。(表32)

研修を受けた者の研修場所は、「就職する施設」(67.9%)が最も多く、「都道府県やナースセンター(ナースバンク)等の施設」26.9%、「近隣の医療機関」9.0%となっていた。

看護職員として就業していない者に対する、再就職時の研修希望場所についての質問では、「就職する施設」が88.9%、「近隣の医療機関」36.8%、「都道府県やナースセンター(ナースバンク)等の施設」41.6%であったが、再就職経験者の回答では、いずれもこれより低い割合となっていた。(図28)

研修を受けた内容は、「看護技術」(45.7%)が最も多く、次いで「専門分野に関する知識・技術」(39.8%)、「医療安全に関する知識」(34.2%)となっていた。各研修内容のうち、看護職員として就業していない者が受講を希望する割合が、再就職をした者の受講割合より高かったものは、「看護技術」、「治療等に関する医学的知識」、「薬剤に関する知識」、「ITに関する知識」、「医療機関での見学実習」等であった。(図29)

表 32 再就職前後の研修等受講の有無

(参考) 離職中の者の再就職時の研修受講希望

再就職前後の研修等 受講の有無 (n=3,094)	回答数 (人)	割合 (%)	(参考) 離職中の者 (n=1,085)	回答数 (人)	割合 (%)
受けた	588	19.0	研修受講を希望する	826	76.1
受けていない	2,057	66.5	研修を希望しない	214	19.7
無回答	449	14.5	無回答	45	4.1

図28 再就職前後に研修を受けた場所 (n=588)

(参考) 再就職の際に研修を希望する場所 (n=826)
(主なもの3つまで)

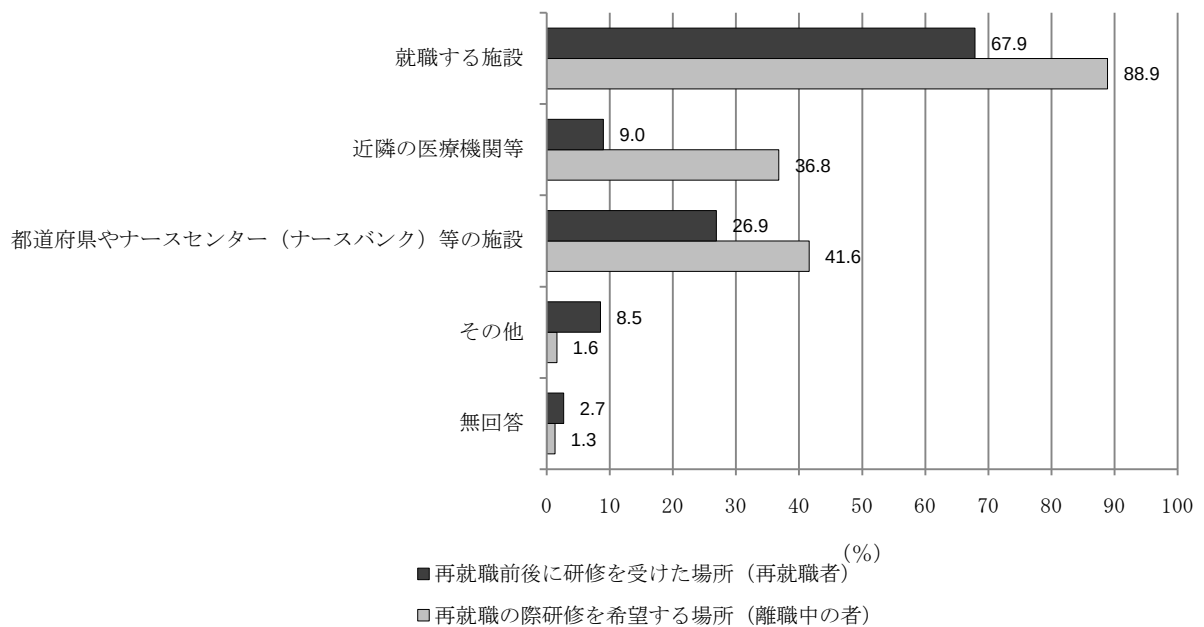
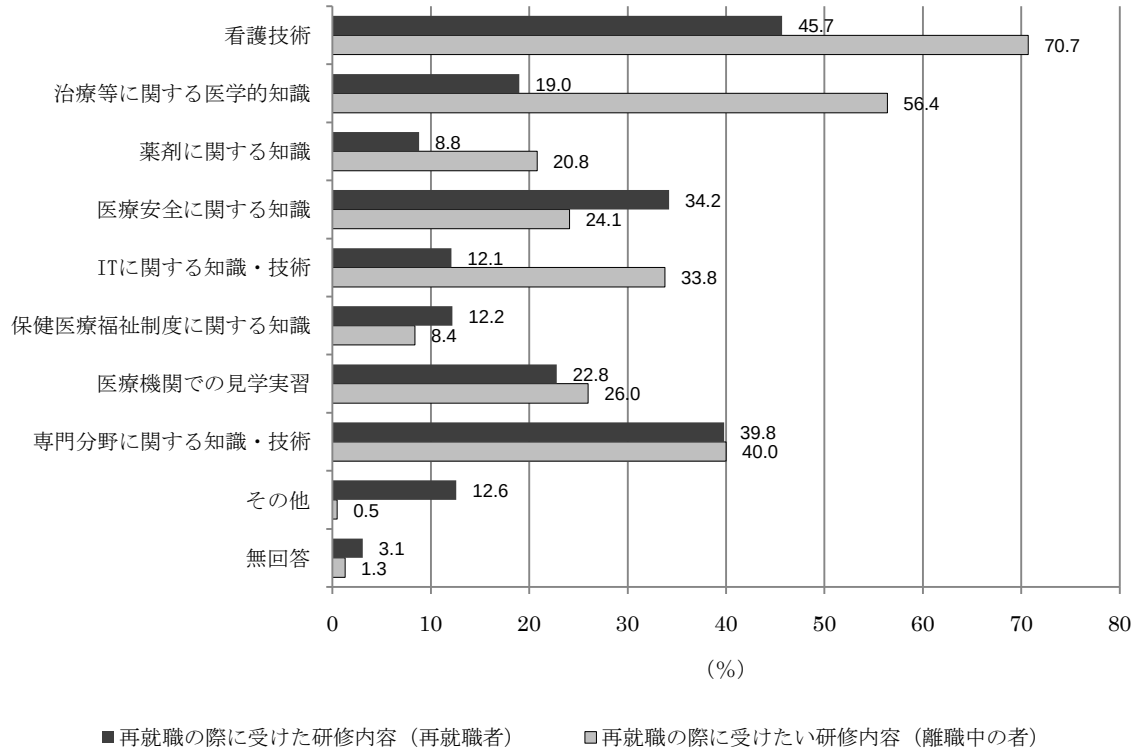


図29 再就職前後に受けた研修内容 (n=588)
 (参考) 再就職の際に受けた研修内容 (n=826)
 (主なものの3つまで)

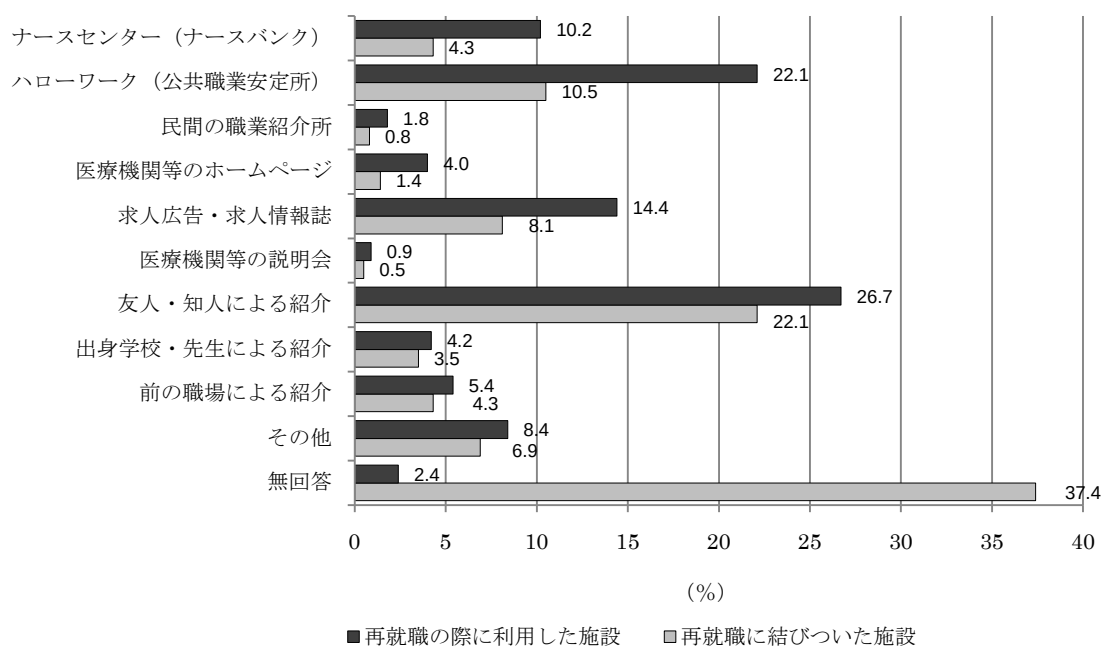


(9) 再就職先を探す際に利用した施設等、実際に就職に結びついた施設等

再就職をした者が再就職先を探す際に利用した施設等 (主なものの3つまで) は、「友人・知人による紹介」(26.7%) が最も多く、次いで「ハローワーク (公共職業安定所)」(22.1%)、「求人広告・求人情報誌」(14.4%)、ナースセンター (ナースバンク) (10.2%) となっていた。

一方、実際に就職に結びついた施設等 (いずれか1つ) についても、「友人・知人による紹介」(22.1%) が最も多く、「ハローワーク (公共職業安定所)」(10.5%)、「求人広告・求人情報誌」(8.1%)、ナースセンター (ナースバンク) (4.3%) となっていた。(図 30)

図30 再就職の際に利用した施設等（主なもの3つまで）（n=3,094）
再就職に結びついた施設等（いずれか1つ）（n=3,094）



（９）再就職時の雇用形態及び勤務体制

再就職をした者の再就職時の雇用形態については、「パート・アルバイト」（48.5%）が最も多く、次いで「正社員」（39.7%）となっていた。「短時間正社員」は2.7%に留まっており、看護職員として就業していない者が短時間正社員を希望する割合より低くなっていた。（図31）

再就職時の勤務体制は、「日勤のみ」（67.3%）が最も多く、次いで「3交代制」（12.9%）、「2交代制」（9.3%）となっていた。（図32）

図31 再就職時の雇用形態（n=3,094）
（参考）再就職時の雇用形態の希望（n=1,085）

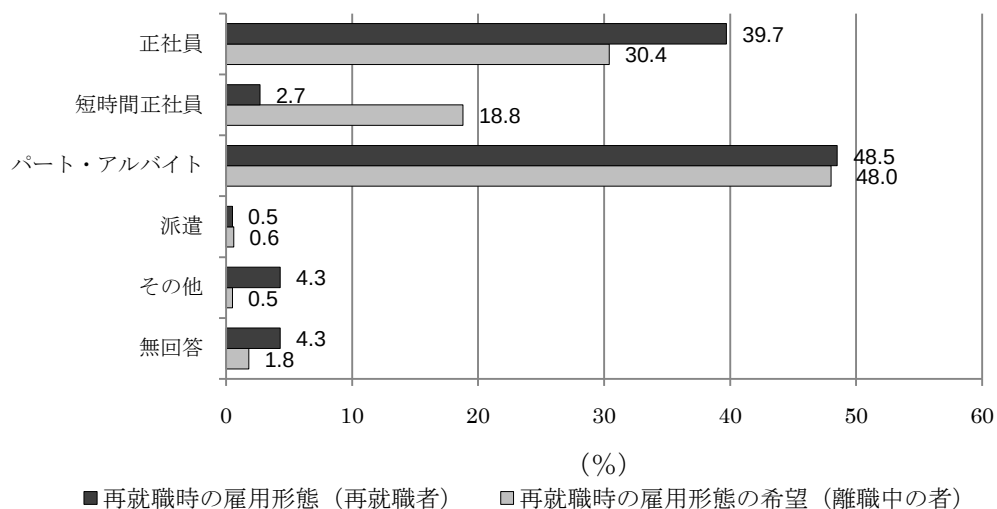


図32 再就職時の勤務体制 (n=3, 094)
 (参考) 再就職時の勤務体制の希望 (n=1, 085)

